

令和4年度国立民族学博物館外部評価委員会
外部評価報告書

人間文化研究機構
国立民族学博物館

ごあいさつ

国立民族学博物館（みんぱく）は文化人類学・民族学の分野の大学共同利用機関として昭和 49（1974）年に創立され、昭和 52（1977）年に大阪・千里の 70 年万博跡地に開館しました。来る令和 6（2024）年には、創設 50 周年を迎えます。現在、本館は当該分野の共同研究・共同利用の国際的な中核拠点、文化資源と研究情報の国際的集積・発信センター、博物館機能を活かした大学や一般社会への貢献と、その成果の研究へのフィードバックをミッションに掲げ、活動を展開しております。

令和 3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症の地球規模での拡大が収まらず、前年度に引き続き、博物館の臨時休館も含め、年度を通じて、感染症対策と館の活動の両立に腐心した 1 年となりました。

令和 3 年度は国立大学・大学共同利用機関法人の第 3 期中期目標・中期計画期間の最終年度に当たります。研究活動では、本館が第 3 期を通じて展開してきた特別研究「現代文明と人類の未来—環境・文化・人間」も、本館が所蔵する資料情報の国際的共有資源化を目指す「フォーラム型情報ミュージアム」のプロジェクトも、最終年度を迎えます。同様に、これまでの博物館活動を支えてきた「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化」事業も一応の完了を見、次年度からの新たな展開に備えることになりました。

この 1 年を振り返り、本館の『自己点検報告書』の中で、わたくしどもは、令和 3 年度の本館の活動状況を全体的に順調に進んでいるという自己評価をくだしております。しかしこれは、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で、さまざまな工夫を凝らしてできる限りの活動を進めたということであり、当初の計画通りの成果を生み出したということでは必ずしもありません。国内外の渡航制限は継続され、研究活動の内、とくに国外でのフィールド・ワークは完全な停滞を余儀なくされました。また、海外渡航や海外からの招聘ができないことにより、国際的な共同研究や成果公開のための対面形式での研究集会が実施できず、オンライン形式での開催ないしは次年度への延期などの対応を余儀なくされました。公募型共同研究では、数多くの研究会に 1 年間の期間延長を認めたことにより、令和 4 年度は例年の倍に近い数の共同研究を運営することになっています。

一方で、博物館活動については、コロナ禍のなかでも、特別展「復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年」と「ユニバーサル・ミュージアム —— さわる！“触”の大博覧会」をはじめ企画展や巡回展も予定通り開催することができました。

令和 3（2021）年度の末日、令和 4 年 3 月 31 日には、新型の展示案内携帯端末「みんぱく電子ガイド」と連携したビデオテークブースの改修工事が完了し、新たに「みんぱくシアター」もオープンしました。この事業の完成をもって、2008 年度から始まったみんぱくの本館展示新構築のすべての作業は完了したことになります。

また、国際協力研修事業として、JICA（国際協力機構）と共同で実施してきた「博物館とコミュニティ開発」の事業は、令和 3 年度は、来日研修が実施できず、オンラインによる遠

隔研修の形で実施することになりましたが、ファイナルレポートおよび評価会における研修員の発言から、予想以上の充実した成果を得られたことが確認できました。

これら令和 3（2021）年度におこないました当館の諸活動を対象として、令和 4（2022）年 11 月に外部評価委員会を開催し、このたび、『令和 4 年度国立民族学博物館外部評価委員会外部評価報告書』としてまとめることができました。外部評価委員会委員の方々には、貴重なお時間をいただき、事前の視察や資料の読み込み、委員会への出席のうえ、書面での建設的なご意見・ご批判を賜りました。

なお、令和 4 年度より、これまでの自己点検報告書の報告書の様式を改定し、点検対象の各項目別に、活動の状況と S,A,B,C の 4 段階からなる自己評価を明示する形に改め、またその根拠資料をこれまでの『国立民族学博物館研究年報』からウェブ版『みんぱくファクトブック』に変更することといたしました。これを受けて、「外部評価にかかる意見書」も、各項目で 4 段階の評価を記載していただく様式に改めさせていただいております。

本報告書では、コロナ禍の中、フォーラム型情報ミュージアムの構築や「みんぱく映像民族誌」のストリーミング配信、国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』の刊行など、オンラインを活用して推進した本館の取り組みについて高い評価をいただきました。また、特別展「ユニバーサル・ミュージアム——さわる！“触”の大博覧会」やオンライン研究集会「博物館とこども」の実施も、社会的課題への博物館活動を通じた対応として評価していただいております。

一方で、研究の成果刊行の減少や国際共同研究への参加者の伸び悩み、さらには大学院受験者数の減少など、教育・研究活動の停滞については、忌憚のないご指摘をいただきました。また、公募型共同研究の活性化、マイノリティに対する差別や高齢化の問題など、社会的課題と向き合った研究と展示のさらなる推進の必要性等、将来に向けた課題も提示していただいております。

さまざまな形での分断が広がる現今の世界において、人類の文化の共通性と多様性の理解を深め、ひろく共有していくことが、これまでになく求められています。それだけに、本館の果たすべき役割はますます重要になると認識しております。

委員の方々からご指摘いただきました諸点につきましては、真摯に受け止め、その実現・改善にとりくんでまいります。

ご意見をいただきました委員の先生方には、ここに改めて御礼を申し上げますとともに、本報告書に目をとめていただきました皆さまには、今後とも、みんぱくの活動にご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和 5 年 3 月

国立民族学博物館長 吉田 憲司

国立民族学博物館 外部評価委員会 委員名簿

令和4年4月1日現在

氏 名	所属・職名
いしかわ みつお 市 川 光 雄	京都大学名誉教授
うしろしょうじ まさひろ 後 小 路 雅 弘	北九州市立美術館館長
おかざき よしこ 岡 崎 淑 子	聖心女子大学前学長／名誉教授
こさか はじめ 小 坂 肇	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長
さきもと としき 崎 元 利 樹	公益財団法人関西・大阪21世紀協会理事長
たかの あきひこ 高 野 明 彦	国立情報学研究所教授
たなか まさかず 田 中 雅 一	国際ファッション専門職大学副学長
でぐち あきら 出 口 顕	島根大学名誉教授
まきの こうじ 牧 野 耕 司	独立行政法人国際協力機構JICA緒方研究所副所長

(五十音順)

任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日

国立民族学博物館外部評価委員会規則第3条第2項により指名

国立民族学博物館外部評価に関する意見書担当テーマ一覧

委員氏名	所 属	担当いただくテーマ
田中 雅一 委員長	国際ファッション専門職大学副学長	・ 全体のとりまとめ
市川 光雄 委員	京都大学名誉教授	・ 特別研究 ・ 機関研究 ・ 公募型共同研究
後小路 雅弘 委員	北九州市立美術館館長	・ 文化資源関連事業 ・ 情報関連事業
岡崎 淑子 委員	聖心女子大学前学長／名誉教授	・ 大学院教育 ・ 国際協力研修事業
小坂 肇 委員	公益財団法人りそなアジア・オセアニア 財団理事長	・ 資料等の共同利用 ・ 業務運営
崎元 利樹 委員	公益財団法人関西・大阪21世紀協会 理事長	・ 資料等の共同利用 ・ 業務運営
高野 明彦 委員	国立情報学研究所教授	・ 文化資源関連事業 ・ 情報関連事業
出口 顕 委員	島根大学名誉教授	・ 特別研究 ・ 機関研究 ・ 公募型共同研究
牧野 耕司 委員	独立行政法人国際協力機構 JICA 緒方研 究所副所長	・ 大学院教育 ・ 国際協力研修事業

国立民族学博物館 外部評価委員評価について

	項目	自己 評価	委員 評価				委員長 評価
教育研究	特別研究	B	B		B		B
	機関研究	B	A		A		A
	公募型共同研究	B	B		B		B
	文化資源関連事業(資料等の共同利用)	B	B	A	B	B	B
	情報関連事業	B	B		B		B
	大学院教育	B	B		B		B
	国際協力研修事業	A	A		A		A
業務運営	業務運営の改善及び効率化	B	B		B		B
	財務内容の改善	B					
	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	A					
	その他業務運営	B					

【評価区分】

- S. 特筆すべき進捗状況にある
- A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある
- B. 順調に進んでいる
- C. 遅れがでている

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

田中 雅一 委員長

1. 全体のとりまとめ

委員全員に共通するのは、コロナ禍が2年目に突入し、民博の諸活動が予定通り進んでいなかったという認識である。その上で、どこが健闘し、予想通りあるいはそれ以上の結果を残したのか、またそうならなかったのかという評価を行なっている。この点を念頭に、個別項目についてとりまとめた。

【特別研究】特別研究については、コロナ禍で海外からの参加者が伸びなやんだり、成果刊行が遅れたりしたにもかかわらず、大方善戦している。その中でも「現代文明と感染症」は、現代的なテーマで特筆に値する（市川委員）。田中の評価はBである。

【機関研究】機関研究においては、両委員がデジタル・データベースの取り組み、その広範囲にわたる活用の可能性を高く評価し、自己評価より高いAの評価をつけている。「みんなくカレイドスコープ」の開発が完了し（市川委員、崎元委員も言及している）、成果公開も実施されている。民博独自の活動が順調に進んでいる点に注目してA評価とした。

【公募型共同研究】公募型共同研究も、オンラインになって出席率も高くなっている。ただし、応募数が9件（採択数6件）と少ないため、改善が必要である（出口委員）。館外代表者による共同研究に館員が参加する必要がなくなった点が評価されている（出口委員）。評価はBである。

過去2年にわたって国内外のフィールドワークがほぼ不可能であったことを考慮すると、研究論文の投稿数の減少や学位取得の遅延がこれから生じるのではないだろうか。なお、出席率の低い研究会については、早い段階で何らかの対処をすべきであろう。

科研の採択率は6割を超えている（市川委員）。これは全国平均の倍で特筆すべきことである。

【文化資源関連事業（資料などの共同利用）】崎元、岡崎両委員が、「ユニバーサル・ミュージアム」展に言及している（小坂委員の評価も参照）。博物館の展示というと、視覚中心で「展示物に触れないように」といった掲示を思い出す。しかし、元々民博は触覚を重視した展示方針がなされていた。今回は、さらにこれを一歩進めて「ユニバーサル」という観点から触覚中心の展示に取り組んでいる。このような試みは一回限りで終わるべきではなく、常設展の一部に取り込むことによって、民博の今後を示す展示方針と位置付けることが望ましい（小坂委員の評価も参照）。高野、後小路、崎元の各委員はオンライン研究集会「博物館とこども」を評価している。評価はBである。

【情報関連事業】情報関連事業については、高野、後小路両委員が、映像民族誌のストーリーミング配信に言及している。いわゆる民族誌映画は、近年活発な動きを示している。東京ドキュメンタリー映画祭（大阪では毎年十三の映画館で一部上映される）では、人類学・民俗映像部門コンペティションが設置されている。評価はBである。

【大学院教育】岡崎、牧野両委員ともに、大学院教育については、学位取得数を評価している一方で、入学志願者や入学者数の減少を懸念している。博士課程入学については、全国的な研究職の就職難（この点については小坂委員の指摘もある）やコロナ禍でのフィー

ルドワークの不安など、民博だけで解決できない要素も多々含まれているが、広報活動や教育プログラムの充実など、一層の努力が必要である。これについては、市川委員は教育の中身に触れ、共同研究への積極的な取り組みを提案している。

教育活動については、一部の教員に学生指導が集中していないか、カリキュラムは社会の変化や理論の進展に応じて適正に組織されているのか、学位取得者数より取得までの年数がどのくらいかかっているのか（留学生だけの統計も必要）、など教育の実態についてもう少し詳しいデータがあると、一歩踏み込んだ評価が可能であったかもしれない。カリキュラムも一部しか公開されていないため教育の実態が不明である。これらは入学を希望する者に不信感を与えることにならないか心配である。評価は B である。

【国際協力研修事業】国際協力研修事業の主たる活動は、JICA の委託を受けた開発途上国の博物館専門職員の研修である。この研修もオンラインに切り替えられたが、大きな成果が得られたという。自己評価ならびに委員評価ともに A である。岡崎委員はフォローアップの強化、牧野委員は同窓会ネットワークの活用を提案している。評価は A である。

【業務運営】小坂、崎元両委員は、共に高齢化が進む中、名誉教授の研究活動環境を整備する取り組みに対して高い評価を下している。名誉教授に限らず、広い意味での老いへの対応に対する博物館の役割については、後小路委員が指摘している。他にも、図書館カウンターの業務委託見直しによるコスト削減、大阪・関西万博への参画などを評価している。評価は B である。

以上、項目ごとに取りまとめを行うとともに、コメントを記載した。評価については他の委員と大きな違いはない。

以下は、全体に関わる私の意見である。

1 現代的な課題への取り組みについて：性的マイノリティ問題、人種差別、ファッションやポピュラー・カルチャーにおける文化盗用、民族紛争や難民問題、環境問題など、文化人類学が彼方のフィールドで直面し、取り組んできたトピックは、グローバル化が進むにつれてますます身近な問題になっている。令和 4 年 2 月に始まるロシアによるウクライナ侵攻はその後様々な問題を引き起こしているが、日本人に直接関係するのは難民の引き受けであろう。特別研究においてもこうした問題意識が認められるが、博物館活動との連携が意識されているとは言い難い。研究と展示が一体となってこうした問題に取り組むことこそが、民博にできる真の社会貢献と思われる。一例を挙げると、数年前に国立歴史民俗博物館で開催された「性差の日本史」展は、博物館のあり方として示唆に富むものであった。また、問題意識を共有するアート実践との連携を積極的に試みることを提唱したい。

2 新しい知の創出に向けて：展示活動や研究公演、VR 技術の開発・適用を民博の中核に位置付け、研究活動やアーカイブ構築と連動させることで、21 世紀にふさわしい知、すなわち理性や視覚に特化した知性でなく、それらを一部とする身体や感情にも配慮した新しい「身体化された知」を広く社会に提示することが可能ではないか。そのような役割が民博のような教育・研究と博物館が一体化した機関に求められていると考える。これとの関係で、「ユニバーサル・ミュージアム」展や *TRAJECTORIA* の公刊、「みんぱくシアター」の上映、さらに民族誌映画製作の動きなどに注目したい。

3 データの提示について：評価にあたっては、何らかの基準や比較データが必要である。紙面が限られているかもしれないが、当該年度のデータだけでは判断しかねる場合があ

る。過去数年のデータ（例えば外部評価委員会資料①の公募採択状況の一覧）や類似の機関の数字を併記することで委員の理解も容易になる。データに基づいて自己評価し、さらに変化の理由を記載しておけば、われわれ外部評価委員も自己評価への理解が進み、より確実な評価を下すことができるはずである。

以上。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

市川 光雄 委員

1. 特別研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

コロナ感染症による国際シンポジウムの延期など、若干の計画変更があったものの、オンラインによる研究会・セミナーを何回も開催するなどの対応によって研究活動はほぼ順調に進められた。「現代文明と感染症」のプロジェクトは時宜にかなった研究と言える。また、これまでに実施された3つの特別研究についても英語による国際発信に向けての準備が順調に進んでいることも評価できる。

2. 機関研究

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

「フォーラム型情報ミュージアム」のプロジェクトにおいて、「多言語による」「フォーラム機能をもつ」「マルチメディア対応の」デジタルデータベースの開発・強化が進んだことは、創立当初からデジタル情報化を進めてきた民博の特筆すべき成果と言える。国内外の機関所蔵の文化資源・資料の共有化、各種のデータベースを統合した検索システム＝「みんぱくカレイドスコープ」の開発、教育への活用プログラムの開発などを通して、データベースのさらなる活用が期待される。これらのデータベースが公開され、幅広く利用されることを期待したい。

3. 公募型研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

コロナ蔓延下において、オンライン開催により高い出席率を達成できたことは評価できる。コロナ後においてもオンライン開催を継続・併用することによってさらに研究会の頻度を上げ、議論を深めることができるのではないかと。研究の性質によって「新領域開拓型」と「学術資料共同利用型」の2つのカテゴリーに分けていること、若手研究者の枠を設けていることなども適切といえる。共同研究会への若手研究者とくに大学院生の参加の実態が不明であるが、第一線の研究活動への参加を通して若手の育成を図ることも重要であろう。

4. 自由記述

(1) コロナ感染症の蔓延下でありながら、オンライン研究会などを通して活発な研究活動が展開されたことは高く評価できる。オンライン開催の問題点や利点を踏まえながら、将来的にもオンラインによる調査や研究会活動の可能性を追求してはどうか？現地に行かないとわからないことやオンライン接続などの問題はありますが、コロナ後の新たな調査法の一つ、あるいはフィールド調査の補足として活用できるのではないかと。また、研究会の

出席率向上や開催回数の増加、経費の節約、事務手続きの簡素化にもつながるのではないか？

（２）若手研究者の育成や大学院の志望者減少に課題があるとのことであったが、大学院教育と研究を有機的に結び付けられないか？個人技的な色彩が強い人文学の分野では困難な側面があるにしても、理系のプロジェクトでよくやっているように教員の研究と大学院生の教育・研究を一体的に進める可能性はないか？学生を単に調査補助員（データ収集要員）として加えるのではなく、教員と学生の研究テーマをすりあわせたうえで、たとえば科研費プロジェクトや共同研究会に学生を積極的に組み入れ、そこを通して教育も行うといったような試みはどのくらい行われているか？

（３）毎年３０件以上に及ぶ科研費プロジェクトや民間助成金による研究などは、外部資金を活用した活発な研究活動を示すものとして評価できる。とくに科研費の新規採択率が６割を超えていることは、平均採択率を大きく上回るものであり高く評価できる。

（４）研究成果の発信に関して、昨今の出版状況において図書の刊行数が５０件以上にのぼったことは評価できる。発表論文数もますますといえるが、研究成果を世界に広める国際的な発信（外国語による出版、海外での出版、国際誌での発表など）という観点からはどうか？

（５）*TRAJECTORIA*などでデジタル出版が進められていることは高く評価できる。マルチメディアを含めたデジタル出版（通常の印刷出版後のデジタル・オンライン化ではなく）は成果発信法としてますます重要になるのではないか。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

出口 顕 委員

1. 特別研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

現代のグローバル世界が抱える問題にたちむかうべく民博の研究の特色をいかしたプロジェクトが企画されており、コロナ禍にもかかわらず、オンラインによる会議を開催でき、他の研究機関からの参加者が順調に増加したこと(特に女性研究者の増加)や講演会で多くの聴衆を集めた点は評価できる。ただコロナ禍でやむをえないことであるが、成果刊行が少なかったことや、現代世界全体の課題に立ち向かうというプロジェクトにも拘わらず海外からの研究者の参加が伸び悩んでいることも考慮し総合的に B とした。

2. 機関研究

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

文化資源のデータベースの構築とそれに関連する展示や国際共同研究の取り組みは、博物館としての民博の特色を活かした計画であり高く評価できる。コンテンツ数も豊富であり、地域との連携や企画展の開催、データベースのオンライン公開など一定の成果を挙げている。とりわけ博物館学芸員の資格取得のための教育プログラムの開発は、コロナ禍において、所属する大学では学芸員資格の取得困難な学生にとって有意義な試みと評価できる。ただコロナ禍でやむを得ないが国際ワークショップの開催が少なかったことや、オンライン一般公開の計画の遅れ、プロジェクトの終了時間がたつとデータベースへのアクセス数が減るという問題点(FACT BOOK 2021, p23)を考え、A 評価とした。

3. 公募型研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

民博の教員が構成員にいない共同研究の申請も可能になるよう規則改正をしたり、オンライン開催、あるいはオンラインと対面併用による開催を企画して、コロナ禍にも拘わらず例年同様の共同研究の開催に取り組み、また成果刊行も順調である点は評価できる。しかし採択された新規応募が 6 件と少ないこと、令和 3 年度に応募の審査に運営委員と立ちあったことによる感想だが、共同研究構成員の選定も含め研究代表者による計画の立案の水準が下がってきていることなど、今後改善点を残していることを考慮して、B 評価とした。

4. 自由記述

1. 公募型共同研究では、テーマが互いに関連する共同研究も見られる(新領域開拓型の no.9 と no.22、no.3 と no.13 など)。このような場合、オンラインを活用することで両方の研究会があいのりして交流を活発にするなどの取り組みも今後検討してはどうだろう

か。

2. FACT BOOK からさまざまな共同研究に女性研究者や外国人研究者のより多くの参加が求められている。研究代表者はこの点も考慮しながら今後企画立案することが必要なのではないか。
3. コロナ禍にも拘わらず博物館としての活動には刮目すべきものがある。企画や展示に直接関わらない共同研究や館員の個人研究も、特別展示の活動につなげられていくような工夫が今後必要ではないか。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

岡崎 淑子 委員

1. 大学院教育

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

令和3年度に課程博士7名、論文博士1名を輩出したことは優れた実績と認められる。一方、入学志願者、入学者数の減少については、民博の大学院が他大学院にはない特徴をもつにもかかわらず、近年日本の大学院志願の減少傾向を拭えないためか、入学定員を下げる対策のみとは残念である。

パンデミックや世界情勢等のために、当初計画した地域での実地調査が阻まれることは避けがたいが、予定していた対象地域を急遽変更せざるを得なかった学生が、別の地域で新たな研究の可能性を見出したケースもあったという。実地調査研究においては、予期しない事態にいかにか柔軟かつ賢明に対応して課題を追求するかが問われる。

COVID-19 対応で国際会議やシンポジウムなどもオンラインにより遠隔からの参加がしやすくなった。博士後期の学生はそうした機会も利用し、国際的な視野を広げてほしい。しかし人脈を作るには対面にこしたことはない。

2. 国際協力研修事業

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

JICA の委託による開発途上国の博物館専門職員のための研修は、参加者の国での、博物館を通じた文化の認識、国内外のネットワークの構築などを促進させた。民博ならではの国際協力事業として高く評価したい。名称や運営形態を更新しながら28年継続してきた研修は、2015年以来「博物館とコミュニティ開発」という社会のニーズに即したテーマで実施されている。2020年にはコロナ禍による研修中止、2021年には、研修期間を大幅に短縮してオンラインによる実施となったが、予想以上に手ごたえのある学びの成果が報告されたという。とは言え、民博や他施設の実体験、様々な人とのナマの交流はかけがえない。オンラインも用いた研修形式や、フォローアップの強化も検討されたい。

3. 自由記述

2つの展示について考えさせられたことについて述べる。

2021（令和3）年は東日本大震災から10年の年であり、民博で特別展「復興を支える地域の文化—3.11から10年」が開催され、さらに巡回展が東京、立川の国文学研究資料館で行われたことは、非常に意義があったと思う。

この展示の英語表記では“Local cultures assisting revitalization”となっており、“Local Cultures”（地域の文化）が最初にきて、その後に assisting revitalization（復興を支える）が続く。図録の表紙には「災いを転じる底力から！」とあり、地方の文化こそ、復興にあたっての強い支えであるというメッセージが読みとれる。未曾有の災害からの復興を支えているのは、その土地の人々が生活環境や歴史のなかで編みだした暮らし方、かけがえの

ない文化とされてきたものであるというコンセプトは、こじんまりとしたスペースで行われた巡回展示からも明確に伝わってきた。モバイル展示を用いて展示されている資料は、集中して見やすく、毎日の食事や行事の折の食事の詳細な日誌は、頁めくり装置で読むこともでき、津波被害あとから発見されたというこの日誌との出会いは忘れられず、巡回展示をありがたいと感じた。民博が大阪千里の建物から日本各地に出向く巡回展の機会がもっと増えるといいと思う。中心と周縁の構図に重ねるのは乱暴だろうか。

もうひとつ、これまでにない画期的な特別展は「ユニバーサル・ミュージアムーさわる！“触”の大博覧会」（9月2日～11月30日）である。コロナ禍対策として人・物と接触を避け、距離を置くことが求められるなか、まさに禁止事項である展示物をさわって理解・鑑賞する展示会が開催されること自体が大胆である。（もちろん、万全の感染対策としてあらゆるところに消毒液が置かれている。）日常的な視覚偏重を脱して、視覚を全く用いず、触覚、身体感覚を選択することによって、誰もが（ユニバーサルに）楽しめるミュージアムを、というコンセプトは、日常的に視覚偏重である人間に対し、視覚優位の価値感を転換させる。

不思議なことに、目をとじて、さまざまな形で手や指を使って展示物に触るとき、自分と対象物との関係が視覚で見る時と大きく違った感覚で伝わってくる。

民博を訪れる来館者は、展示物をはじめ、様々な企画をとおして、世界の人々や文化に対する自分のものの見方、考え方、感じ方、価値観などがチャレンジされる経験をどれくらいするのだろうか？

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

後小路 雅弘 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、事業計画が想定通り進行できないことは、自助努力ではいかんともしがたい面もあり、不可抗力ともいえる阻害要因であると思われる。標本資料の収集には海外調査が不可欠であるし、展示事業や社会連携事業が、臨時休館や対面での活動の禁止などによって、十分に展開できない面があったのはやむを得ない。しかし、そうした状況下でも、予定された展覧会、展示が行われたこと、また、その状況を逆に利用して、オンラインでの研究集会を行い、またイベントのライブ配信を行うなど、ポスト・コロナにおける新たな活動の在り方が模索されたことは重要な点として評価される。感染症流行による阻害要因があったとしても、文化資源関連事業は全体として「順調に進んでいる」と評価できる。

2. 情報関連事業

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、事業によっては計画の遂行に支障が出る面があった。しかし、そうした状況にあまり影響を受けない事業については、順調に進んでいる。情報プロジェクトで実施予定であった3件のうち1件が延期となったが、昨年度から延期となっていた1件を完了するなど、事業全体として遅滞なく進めることができたといってよい。大学のリモート講義に利用できる映像民族誌のストリーミング配信の本格実施は、みんぱくの強みを活かした、コロナ禍における活動として注目されるし、今後の可能性を感じさせる事業と言える。

3. 自由記述

文化資源関連事業のなかに、「博物館とこども」という研究集会があり、社会連携活動の成果公開の一環として位置づけられている。大変重要な活動であると思われる。一方で、会議の場でも述べたが、超高齢化社会への対応は、我が国の直面する喫緊の課題であり、博物館にとっても取り組むべき切実な課題であると思われる。みんぱくの活動にその意識が感じられないのは残念なことである。かつてこどもは「小さなおとな」であり、とくに教育され、保護されるべき対象と考えられていなかったそうだが、「お年寄り」もまた「おとなの延長」とは違う文化的な集団として捉えられるべきではないかと思われる。すでに「美術館と認知症」といった問題が検討され始めているが、わたしは、来館者が世界の多様な文化に触れることができ、さまざまに関心を喚起され、好奇心を刺激されるみんぱくほど認知症の予防や治療に効果があるミュージアムも他にないのではないかと考えている。また「古い」もまた文化人類学の領域であるはずだから、みんぱくが率先して取り組む意味は大きいと思われる。

わたし自身みんぱくの研究や展示から多くのことを学んできたが、その教育普及活動を中心にした活動については、ほかのミュージアムには真似のできない最新の情報ツールを駆使して新しい手法を開発してきた点は評価できるものの、もっと新たな方法論で新たな領域に挑んでほしいと思っている。高齢化社会への対応はその一例である。

今回、外部評価委員になったので、久しぶりに展示をゆっくり見て回ったが、警備員や職員が親切に対応してくれたのが印象に残った。

展示室が広く、展示物も多く、映像機器など時間がかかるものも多い。一度で見て回るには体力的、生理的に厳しいものがある。展示室の途中にカフェなどあれば良いと思う。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

高野 明彦 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

文化資源の調査・収集、資料管理、展示・貸し出しは、民博を支える基本活動である。コロナ禍の影響で前年度は中断した海外標本資料収集について、本年度はルールを見直してオンライン会議等を活用した選定を可能にし、例年並みの件数の新規資料を収集したことは適切な対応だった。展示について、緊急事態制限による臨時休館などの中断を行いながらも、平年並みの特別展、企画展、巡回展を開催したことも評価できる。

博物館社会連携事業として、従来型のアウトリーチ活動や館内イベント開催が困難な中、代わりにオンライン研究集会「博物館とこども」を開催したことで、子どもたちや文化施設関係者との新しい接点ができたと喜ばしい。今後は対象を教育関係者にも広げて、民博のエバンジェリストを育成する活動につなげることが望ましい。

2. 情報関連事業

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

コロナ禍の影響でさまざまな活動が制限される中、従来から取り組んできたデータベース作成やデジタル情報の提供方法の真価が問われる1年だったといえる。このタイミングで、画像データベースの構築を容易にするDIY型のプラットフォームへの登録支援システムが使えるようになったのは時宜を得ていた。

民博の代表的サービスを出前可能にした「可搬型ビデオテーク」は、民博のコンセプトを民博以外でも体験可能にするという挑戦であり、今後の発展に期待できる。ぜひこれからも改良を続けてもらいたい。

SINET6への参加による通信基盤の強化と、「大学等でのリモート講義向け映像民族学ストリーミング配信」の本格運用により、遠隔からのデジタル資料の利用件数が大きく増加している。これは民博がこれまで長期間に渡り地道に蓄積・発信してきた研究データベースやデジタルコンテンツの価値が評価されたものと考えられる。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

崎元 利樹 委員

1. 資料等の共同利用

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

民博が他機関等との共同研究の成果を共同利用に供するためには、フォーラム型のデータベースの構築と統合的な検索システムの整備に加え、研究成果の可視化・高度化が不可欠であるが、「みんなくカレイドスコープ」の開発や、「みんなくシアター」「データステーション」の新設など着実に取り組みが進められている。また、高等教育への貢献面でも「みんなくオンライン展示演習システム」の完成や「大学のリモート講義に向けた映像民族誌のストリーミング配信」の本格運用、「可搬型ビデオテーク」の試験運用などの取り組みが進んでいる。この他、展示では「ユニバーサル・ミュージアムーさわる！“触”の大博覧会」を評価したい。物に“触り”“感じる”ことは感覚の多様性を実感させ、人類文化の多様性・共通性の理解にも役立つのではないだろうか。各種の共同利用の取り組みは、全体として着実に進展しているものと考ええる。

2. 業務運営

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

コロナ禍の下でのオンラインの活用を充実させ緊急事態に対する対応力に幅が出来た。経費抑制の面では、図書館カウンター業務の外部委託やビデオテーク番組の字幕作成業務の見直しで目に見えるコスト削減効果が出ており、近隣他機関との共同調達の検討・実施等も合わせて着実な取り組みが行われている。また、外部資金を獲得した場合に「特定教授」の称号と各種特典を付与する制度の新設は、外部資金獲得の動機付けに有効と思われる。自己点検作業についても、より実績評価がしやすいように様式を改めるなど業務の充実・効率化に一定の成果をあげた。この他、著作権処理について「ワーキンググループ」を設けて判断基準と手続きについての方針を定めたことは、今後の組織運営にとって重要である。「共同利用」・「社会還元」の促進の面から、可能なものはなるべく早期のデータ公開を目指していただきたい。

3. 自由記述

研究機関であると同時に博物館でもある民博は、多様な役割を担っているが、世界中から集められた様々な文化資料をもとにして、世界の多様性を体感する機会を提供するのも民博の重要な役割のひとつではないかと思う。こうした取り組みは、特に子供たちの人間形成に大きな影響を与える可能性を秘めているのではないだろうか。世界各地の民族や地域の文化は、それぞれの固有の歴史や環境に育まれたものであり、そこに住む人たちの衣食住には長い歴史を刻んだ人々の営みが反映されている。民博には、そうした資料が沢山集められており、それぞれの文化を、同じテーマの中で比べてみれば、世界の多様性を実感、体感できるのではないだろうか。例えば世界各地の「祭り」では、多くの所でいろいろ

ろな形、いろいろな表情の「お面」が使われ、様々な儀式が行われるが、そこには全て背景や理由がある。民博は子供たちにこれらを直に学べる機会を提供できるだろう。「このお面には、どのような思いが込められているのか」、「この儀式や衣装には、どのような意味があるのか」。世界中の文化の多様性、価値観の多様性を子供のうちに体感することは、人間形成にとって極めて意味のあることだと思う。子供たちに『教える』のではなく、テーマを絞った上で、芸術作品の対話型鑑賞のような形でそれぞれの感性を刺激し合いながら、世界の文化の多様性を『体感』してもらえるようなプログラムを充実させていってはどうだろう。民博だからこそ出来ることだと思う。

また、今後はメタバースなどを使った新たなシステムも考えられ、より多くの人たちが新たな知の空間を体感出来るようになるのではないかな。

世界中で様々な形での分断が広がっている中で、人類は文化の多様性を認識・共有し合うことが求められている。人類が歴史の中で紡いできた世界中の学術資源を集積している民博は、この命題に寄与すべく益々重要な役割を担う事になるのではないだろうか。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

小坂 肇 委員

1. 資料等の共同利用

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

・資料等の共同利用について広く情報発信の部分も含めて回答すると、コロナ禍のなか実施した取組みは、子供を含め様々な形で情報へ接した方へ従来以上の喜びを与えたであろうと感じた。映像の力だけでなく、博物館では実物に触れ、感じて、教わり、討論もできる。我々ビジネス界もリモートとリアル融合に注力するが、中々難しい。これらは簡単に出来るものではなく、過去から資料の共同利用へ新たな試みを積み重ねてきた成果であり、その部分を評価したい。不自由な環境における人の充足感は2倍3倍にもなり、今回は利用件数のみで評価すべきではないと考えます。

・「みんなくファクトブック」について、経済界でもいま開示資料は「分かりやすさ」が最重要視されており、こちらは目に見える改善を評価する。

2. 業務運営

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

・私の立場からは、当館の役割のうち「一般社会への貢献」が最も気になるが、いま館長が率先し2025年大阪・関西万博へ関与、参画されている点をまず評価したい。みんなくの認知度が上がっているとのこと、大変喜ばしいことである。

・名誉教授の研究活動へ支援する仕組みを創設された事は、私も賛成である。人口減少、高齢化雇用が社会問題化する中で、年齢に関係なく能力と意欲がある人へ支援する方向性は、若手研究者の将来的なインセンティブにも繋がる。

・コロナ禍の影響もあるが、大学院生の志望者数減少は問題だ。ここは出口問題が大きいと考えており、研究者の就職先開拓へ注力すべきではないか。ダイバシティや多文化理解などから、一般企業側にも人文系研究者の雇用ニーズがあるように思うが。

3. 自由記述

・コロナ禍におけるみんなくの活動は、「ウィズコロナ」という状況下において一定の成果を示せたのではないかと感じた。それはやはりこれまでの蓄積があつての事であろう。しかしコロナは収束しつつあり、新たな「アフターコロナ」の局面を迎えて、人の交流が戻ってくる。いわば、ここから勝負かもしれない。リモートで体感できた多くのメリットを、リアルな交流がどうそれとどう絡み合っ、今まで以上の国際交流を実現していけるのか。文化、歴史、人類学、言語学など多様な学問をベースに持つみんなくは、コミュニケーションの多様化を発信していけるように感じる。今迄以上のレベルで、研究の深化とともに社会への貢献を果たしていただきたい。

・2025年大阪・万博開催は、みんなくのプレゼンスを一段と高める絶好のチャンスでもある。海外の方にとっての日本への憧れは、紛れもなく「文化」。回遊ルートとセットで

良い企画をたてれば海外来訪者が確実に増えて、日本人来訪者増にも繋がる。万博で開催するイベントとセット企画も考えられる。引き続き、万博への取り組みへも注力いただきたい。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

牧野 耕司 委員

1. 大学院教育

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

コロナ禍がいまだ続く厳しい状況の中、オンラインなどを活用して積極的な教育活動を行い、令和3年度に課程博士7名と論文博士1名を輩出したこと、また研究生1名含む計26名の指導を行ったことを評価する。

一方、入学者が少なくなっていることが気になるところ。レベルの低い受験生を無理に合格させるべきでは無論ないが、例年のオープンキャンパスの実施のみならず、入学を勧奨する視点を持って、若者を引き付けるようなウェビナーやシンポ、高校、大学への普段の働きかけを行うよう検討してもらいたい。

2. 国際協力研修事業

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

令和3年度において、コロナ禍の厳しい環境の中、オンラインで3週間もの研修コースを行い、しかも研修員に大きな成果を認め成功を収めたのは、民博関係者の大きな熱意と、並々ならぬ努力、工夫の賜物だと高く評価する。続き令和4年は、前年度対面で参加できなかった研修経験者にも再び機会を与え、令和4年度の対面の研修コースに参加せしめ、その結果、新旧研修員の間で相乗効果を見出したことは素晴らしい。

これまで20年にわたる研修コースの実施により、61か国・地域から278名の研修員を受け入れたが、この研修員のアセットは民博の宝である。20年前の若い研修員は恐らく現在は部長以上のポストを母国で担っていると思われ、この人脈を通じて民博の研究や業務は一層促進されると考えられる、したがって、この「宝」のネットワークを今後もいかに維持、発展していくかについて真剣に考え、具体的な方策を検討してもらいたい。

3. 自由記述

民博の研修コースにこれまで参加した300名弱の研修員と約100名の留学生は、民博の宝である。このネットワークを維持、強化する方策を、参考までに申し上げる。ニュースレターの送付やメーリングリストによる情報の共有は常套手段ですでに手掛けていると思われるが、これらの手段は他の国の研修実施機関も多く行っていることであり、人脈をつなぎとめるのは迫力不足。更なる方策として例えば、令和4年度の事例を参考にして、毎年行う研修コースに、過去に参加した研修経験者を数名招聘し、民博で学んだことをどのようにして母国で実際に役に立てたのかを語らせるセッションを設けてはいいか。研修員にとって先輩の経験は大変役に立つ。研修経験者をオンラインで参加してもらえば、経費もあまりかからずに成果を上げることができよう。また既存の民博の研究やセミナー、シンポジウムに研修経験者に参加したもらう、あるいは登壇してもらうのは双方にとってメリットがあり、またネットワークの強化にもつながると考える。ご検討をい

ただきたい。

コロナ禍の厳しい環境の中で、民博が、ウェビナーなど発信をオンラインを活用して活発に行っていることに敬意を表したい。しかし一方で、日本そして世界は「ウェビナーの嵐」にあるといわれる。小職のところにさえ、メールで毎日のように10件以上のウェビナーの開催案内が来るが、今や内容的に相当触手が動かない限りは、ほとんど顧みることではない。したがって、ウェビナーは実施すればよい時代はとうに過ぎ、厳しい競争原理の中、淘汰選別がなされていると現状を認識すべき。民博は、各部門や研究者にウェビナーやシンポ、セミナーなどの発信関係は任せている（放任している）きらいがあるが、ウェビナーなどの発信を差別化しより面白いものにするには、館のマネジメントがリーダーシップを取って、戦略的にどのようなテーマを重点にして発信していくのか、タイミングや順番も一定のコントロールをするべきではないか。もちろん、各部門のモチベーションの尊重も方や重要なことは承知しているので、戦略的にマイルドなコントロールをしていくというトーンで臨めばよろしいのではないかと考える（具体的には簡単な基本方針を示したうえで、民博全体のウェビナーの年間計画を作成するなど）。

令和3年度 自己点検報告書

令和4年6月

人間文化研究機構

国立民族学博物館

目次

I.	総括.....	3
II.	教育研究.....	4
	特別研究.....	4
	機関研究.....	8
	公募型共同研究.....	13
	文化資源関連事業.....	18
	情報関連事業.....	23
	大学院教育.....	26
	国際協力研修事業.....	28
III.	業務運営.....	30
	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	30
	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	30
	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	31
	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置.....	31

【評価区分】

- S. 特筆すべき進捗状況にある
- A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある
- B. 順調に進んでいる
- C. 遅れがでている

I. 総括

本報告書は、令和 3 年度における国立民族学博物館の研究教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行ったものである。評価対象は、II. 教育研究（「特別研究」、「機関研究」、「公募型共同研究」、「文化資源関連事業」、「情報関連事業」、「大学院教育」、「国際協力研修事業」）と、III. 業務運営から構成される。

令和 3 年度の本館の活動全体に対する評価は「順調に進んでいる」であり、II. 教育研究においては、「特別研究」、「機関研究」、「公募型共同研究」、「文化資源関連事業」、「情報関連事業」、「大学院教育」について、B（順調に進んでいる）と自己評価した。「国際協力研修事業」については、A（順調に進んでおり一定の注目事項がある）と自己評価したが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修員が来日できず、ライブ授業とオンデマンド授業の組み合わせによる遠隔研修を実施したが、結果として研修員から高い評価を得たことが確認されたことによる。

III. 業務運営においては、「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」、「財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置」、「その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置」について、B（順調に進んでいる）と自己評価した。「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置」についてのみ A（順調に進んでおり一定の注目事項がある）と自己評価したが、これは評価・IR 担当特任助教（令和 3 年 10 月に新規採用）及び IR 室が中心となり、『国立民族学博物館自己点検報告書』と『国立民族学博物館研究年報』（令和 4 年度からウェブ版『みんぱくファクトブック』に変更）を大幅改訂したことによる。

以上のように、自己点検・評価委員会は、令和 3 年度の本館の活動状況は全体的に順調に進んでいると評価した。しかしこれは、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で、さまざまな工夫を凝らしてできる限りの活動を進めたということであり、当初の計画通りの成果を生み出したということではない。とりわけ海外渡航や海外からの招聘ができないことにより、国際的な共同研究や成果公開のための対面形式での研究集会が実施できず、オンライン形式での開催ないしは次年度への延期などの対応を余儀なくされた。公募型共同研究では、数多くの研究会に 1 年間の期間延長を認めたことにより、令和 4 年度は例年の倍に近い数の共同研究を運営することになっている。また、業務運営に関しては、経費節減や寄附金による自己収入の確保に一定の成果がみられたが、外部資金の獲得が大きな課題となっている。

令和 3 年度は第 3 期中期目標・中期計画期間の最終年度に当たる。令和 4 年度からは第 4 期中期目標・中期計画期間に入り、特別研究、機関研究では新たなプロジェクトが始まることになっているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で第 3 期の研究プロジェクトの積み残しが数多くある。新たなプロジェクトに果敢に取り組む一方で、積み残したプロジェクトの完遂に励むことが強く求められるだろう。

国立民族学博物館
自己点検・評価委員会

II. 教育研究

特別研究

特別研究運営会議長：平井京之介

1. 概要

(1) 目的および特色

特別研究は、国内外の学術研究の動向や社会的な要請を踏まえ、学際性を高めることにより、異分野融合や新たな学問分野の創出に向けて、本館が独自に組織し実施する挑戦的な研究である。平成 28 年度から始まった第 3 期中期目標・中期計画期間の 6 年間を通じて、「現代文明と人類の未来—環境・文化・人間」を統一テーマに、現代文明が直面する喫緊の諸課題に対して解決志向型のアプローチにより国際共同研究を実施している。

近現代のヨーロッパに発する科学・技術、政治・経済制度、社会組織、思想などからなる西欧文明は、世界の多くの国と地域に影響を与え、科学・技術の発展は、人類の生活と社会を豊かにすると信じられてきた。しかし、人口増加、環境破壊、戦争、資源枯渇、水不足、大気汚染など、大きな負の代償を人類社会にもたらしているとも言える。特に環境問題と人口増加は、解決を要する大きな課題である。前者は、生活空間・食料資源・生物の多様性から、戦争・公害・地球温暖化・災害など、人間生活のあらゆる面に影響を及ぼしている。後者は、2060 年には 100 億人を超え、2100 年には地球の人口支持力（環境収容力）120 億人に近づく一方、先進国では少子高齢化が進み、家族や人間集団の維持・存続に多くの問題をもたらしている。このような状況において、文明に対応してきた現地社会の「知」から現代文明を問い直し、現代の人類社会が直面する諸課題の分析と解決を志向する研究として特別研究を発足させた。この特別研究は、グローバル空間・地域空間・社会空間が構成する多層的生活空間における現代的問題系として環境問題や人口をめぐる地球規模の変動をとらえ、それにアプローチすることで、旧来の（伝統的な）価値から、いかに多元的価値の共存を保障する社会を創成することができるかを解明し、人類社会にとって選択可能な問題解決を志向する未来ビジョンを提出することをめざすものである。

(2) 計画・ロードマップ

■全体計画

- ・各課題の研究期間：原則 3 年（1 年目：国際シンポジウム開催準備、2 年目：国際シンポジウム開催、3 年目：成果刊行）
- ・予算：1 年目 1 0 0 万円、2 年目 5 0 0 万円、3 年目 2 0 0 万円を上限とする。
- ・テーマ区分：
 - ・環境（①「環境問題と生物多様性」、②「食料問題とエコシステム」）
 - ・文化（③「文化衝突と多元的価値」、④「文化遺産とコミュニティ」）
 - ・人間（⑤「マイノリティと多民族共存」、⑥「人口問題と家族・社会」）
 - ・緊急枠（「現代文明と感染症」）

【令和 3（2021）年度】

④「文化遺産とコミュニティ」、③「文化衝突と多元的価値」に関するプロジェクトを引き続き実施し、⑥「人口問題と家族・社会」に関するプロジェクトを立ち上げる。

特別研究ロードマップ

統一テーマ：現代文明と人類の未来—環境・文化・人間

テーマ区分	研究プロジェクト名	研究代表者	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①環境問題と生物多様性	「生物・文化的多様性の歴史生態学 — 稀少動物・稀少植物の利用と保護を中心に—」	池谷和信 岸上伸啓								
②食料問題とエコシステム	「食料生産システムの文明論」	野林厚志								
⑤マイノリティと多民族共存	「パフォーミング・アーツと積極的共生」	寺田吉孝 福岡正太								
④文化遺産とコミュニティ	「デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ」	飯田 卓								
③文化衝突と多元的価値	「グローバル地域研究と地球社会の認知地図—わたしたちはいかに世界を共創するのか？」	西尾 哲夫								
⑥人口問題と家族・社会	「不確実性の時代における家族の潜勢力—モビリティ、テクノロジー、身体」	森 明子								
現代文明と感染症	「コロナ禍に対するローカルな対処としての「文化の免疫系」に関する比較研究」	島村 一平								

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による計画変更

- ・⑤「マイノリティと多民族共存」に関するプロジェクトは、当初計画を変更し、研究期間を延長。
- ・緊急枠「現代文明と感染症」に関するプロジェクトは、当初計画に追加し、令和2年度に新設。

2. 令和3年度活動

(1) 令和3年度予算総額：2,970 千円

(2) 令和3年度成果の概要

・平成28年度に策定した「特別研究」の実施に関するロードマップに従い、立ち上げた⑤「マイノリティと多民族共存」、④「文化遺産とコミュニティ」及び③「文化衝突と多元的価値」に関する特別研究、及び令和2年度に設置した緊急枠「現代文明と感染症」を引き続き実施するとともに、新たに⑥「人口問題と家族・社会」に関する特別研究を開始した。各プロジェクトの成果概要は以下のとおり。

1. 「パフォーミング・アーツと積極的共生」(⑤「マイノリティと多民族共存」)

令和元年度に延期した「Performing Arts and Conviviality」と題する国際シンポジウムを本年度実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、参加予定者等との協議の結果中止とし、予定されていたセッションの一部をオンライン研究会として開催した。(2021年6月7日～

2022 年 3 月 21 日、合計 4 回、参加者合計 97 名)。

2. 「デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ」(④「文化遺産とコミュニティ」)

令和 2 年度に開催した連続ウェブ研究会「文化遺産実践における身体とモノ 集合的健忘に抗するための文化伝達」(2021 年 2 月 13 日～3 月 13 日、合計 5 回開催)での発表内容を取りまとめ、英語論文集として民間の出版社から刊行するべく準備を進めた。

3. 「グローバル地域研究と地球社会の認知地図—わたしたちはいかに世界を共創するのか?」(③「文化衝突と多元的価値」)

国際シンポジウムを本年度実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、次年度に延期とし、オンラインセミナーを開催した。(2021 年 11 月 23 日～2022 年 3 月 29 日、合計 7 回、参加者合計 188 名)

4. 「不確実性の時代における家族の潜勢力—モビリティ、テクノロジー、身体」(⑥「人口問題と家族・社会」)

みんぱく公開講演会「流動化する家族のかたち—少子高齢社会を文化人類学から考える」を実施した。(2021 年 11 月 12 日開催、参加者: 304 人) また、次年度の国際シンポジウムに向けてプレシンポジウムを開催した。(2022 年 3 月 5 日開催、参加者 23 名)

5. 「コロナ禍に対するローカルな対処としての「文化の免疫系」に関する比較研究」(緊急枠「現代文明と感染症」)

令和 4 年度の国際シンポジウム開催に向けて、オンライン研究会を開催した。(2021 年 6 月 26 日～2022 年 2 月 19 日、合計 3 回、参加者合計 24 人)

その他、すでに終了している 2 つのプロジェクト、「生物・文化的多様性の歴史生態学—稀少動物・稀少植物の利用と保護を中心に—」及び「食糧生産システムの文明論」においては、研究成果の国際発信に向けて、Springer 社から英文での成果刊行の準備を進めている。

・令和 4 年度からはじまる第 4 期中期目標期間にむけて、「ポスト国民国家時代における民族」という統一タイトルのもとに、5 つの研究プロジェクトと研究代表者を館内で募集した。

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

全体としては、国際シンポジウム開催がままならないなかで、いずれのプロジェクトにおいてもオンライン研究会を複数回開催すること等によって国際的な共同研究を進め、最終成果刊行の準備を進

めたことから、計画通り順調に進んでいると判断した。

計画では、3つのプロジェクトにおいて国際シンポジウムを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が継続したため、海外から研究者を招聘できず、いずれも開催中止となった。そのうち2つのプロジェクトでは、対面での開催を諦め、代わりにオンライン研究会を複数回開催することで、最終的な成果刊行に向けて準備することになった。残り1つのプロジェクトは令和4年度に対面での国際シンポジウムを開催予定である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大以前に国際シンポジウムを開催していた2つのプロジェクトでは、Springer 社より論文集の刊行が決定しているが、予定通り今年度に刊行することができず、来年度に延期となっている。

機関研究

フォーラム型情報ミュージアムプロジェクト代表：野林 厚志

1. 概要

(1) 目的および特色

本プロジェクトの目的は、国内外の研究機関や大学、博物館および現地社会と連携しながら、国立民族学博物館および連携機関が所蔵する多様な文化資源について国際共同研究を推進し、その成果をフォーラム型情報ミュージアム（多言語によるフォーラム機能をもつマルチメディア対応のデジタル・データベース）として、世界に向けて発信することである。これを達成するために、

- (1) 多様なコンテンツを掲載した多言語データベースの構築
- (2) 国際共同研究を通じたデータベースの構築とその活用
- (3) 学術協定にもとづく国際連携展示の実施
- (4) 国際シンポジウム、成果刊行物、展示会を通じた研究成果の公開

を通じて、研究プロジェクト（開発型プロジェクト・強化型プロジェクト）を推進する。

また、構築したデータベース間の連携を強化し、より発展的に活用するための横断検索システムを構築するとともに、大学共同利用に資する教育プログラムの開発を行う。

(2) 計画・ロードマップ

■全体計画

【開発型プロジェクト】

国内外の協定機関と連携しながら文化資源に関する各機関が持つ情報を共有化し、それをもとに国際共同研究を進め、データベースの構築を行う。

- ・研究期間：原則 4 年以内
- ・予算：各年度 500 万円以内、総計 2,000 万円以内とする。

【強化型プロジェクト】

国立民族学博物館の文化資源に関する既存の情報を整理し、新しい情報を付加し、精緻化することによって、既存のデータベースを充実させるとともに、新たなデータベースへも展開させる。

- ・研究期間：原則 2 年以内
- ・予算：各年度 200 万円以内、総計 400 万円以内とする。

【令和 3（2021）年度計画】

・「中央・北アジア資料」及び「東南アジア資料」に関する 2 件の開発型プロジェクトと、「寺社石碑資料」、「セネガル資料」、「焼畑資料」に関する強化型プロジェクトを実施する。同年度には、8,000 件（160,000 レコード）のデータベース・コンテンツを作成する。

・国立情報学研究所等との共同研究によって、横断検索システムを開発し運用する。高等教育での活用プログラムの運用を継続し、授業モデルを完成させるとともに大学等に提供する。ソースコミュニティと一般社会において、本プロジェクトの研究成果の国際発信を推進するプログラムを実施する。最終年度は、これまでに実施した事業全体を総括する国際シンポジウムを開催し、プロジェクト全体の評価と検証を行う。

■ ロードマップ

「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」 年次計画表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
開発型	1 「米国南西部先住民資料」				(館内)公開				
	2 「台湾・琉球関連資料」		公開						
	3 「アイヌ資料」						(館内)公開		
	4 「アフリカ関連資料」					公開準備中			期間延長
	5 「中央・北アジア資料」								
	6 「東南アジア資料」								
強化型	1 「韓国の現代生活資料」		公開準備中						
	2 「19世紀オセアニアの民族資料」		公開						
	3 「日本南西諸島の芸能資料」		公開						
	4 「北米北方先住民資料」			公開					
	5 「濠洲コレクション資料」			(館内)公開					
	6 「中国資料」			(館内)公開					
	7 「世界の楽器資料」			(館内)公開					
	8 「日本資料」			公開					
	9 「中東資料」				公開				
	10 「朝鮮半島関連資料」				公開準備中				
	11 「中南米資料」					(館内)公開			期間延長
	12 「オセアニア資料」					(館内)公開			期間延長
	13 「南アジア資料」					公開準備中			期間延長
	14 「日本の時代玩具資料」						公開準備中		
	15 「ミクロネシア資料」						公開準備中		
	16 「日本の津波石礫資料」								
	17 「セネガル民族映像資料」								
	18 「アジアの焼畑資料」								
多言語化対応									
システム開発									
	データベースシステム開発								
	横断検索機能開発								
高等教育活用プログラム開発									
国際発信プログラム									
	国際的成果発信のための出版（年度毎に公募）					制度設計・運用			
	展示、国際研究集会等（年度毎に公募）					制度設計	運用		
フォローアッププログラム						制度設計	運用		

2. 令和3年度活動

(1) 令和3年度予算総額：49,349千円

(2) 令和3年度成果の概要

1) 開発型プロジェクト（国内外の協定機関と連携しながら文化資源に関する各機関が持つ情報を共有化し、それをもとに国際共同研究を進め、データベースの構築を行う）を以下、2件実施した。

- ・中央・北アジアの物質文化に関する研究—民博収蔵の標本資料を中心に

- ・ 海域アジアにおける人類の海洋適応と物質文化—東南アジア資料を中心に
また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、以下、1 件の期間を延長して実施した。
- ・ アフリカ資料の多言語双方向データベースの構築

2) 強化型プロジェクト（民博の文化資源に関する既存の情報を整理し、新しい情報を付加し、精緻化することによって、既存のデータベースを充実させるとともに、新たなデータベースへも展開させる）を以下、3 件を実施した。

- ・ 津波の記憶を刻む文化遺産—寺社石碑データベースのフォーラム型情報ミュージアムへの改良
 - ・ セネガルにおける諸民族文化の映像記録を題材とする情報強化
 - ・ データベース「焼畑の世界—佐々木高明のまなざし」の国際化と学際研究の展開
- また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、以下、3 件の期間を延長して実施した。
- ・ 中南米地域の文化資料のフォーラム型情報データベースの構築
 - ・ 民博所蔵「朝枝利男コレクション」のデータベースの構築—オセアニア資料を中心に
 - ・ ネパールのガンダルバ映像音響資料に関する情報共有型データベースの構築

3) プロジェクトの実施、データベースを活用したシステム開発ならびに教育プログラムの構築を通して、以下の成果を得ている。

①多言語データベースを1件オンライン一般公開し、また1件館内公開した。

- ・ [オンライン一般公開]「日本民族学協会附属民族学博物館（保谷民博）人物／資料データベース」（標本資料 16,951 件、190,683 レコード）
- ・ [館内公開]「民博所蔵ミクロネシア資料データベース」（標本資料 1,917 件、28,168 レコード）

②国際シンポジウム・ワークショップの実施。

‘Interdisciplinary Research and Info-Forum Museum’

「学際研究とフォーラム型情報ミュージアム」

期間：2022 年 3 月 6 日（日）

場所：国立民族学博物館（オンライン開催）

参加者数：67 名

③フォーラム型情報ミュージアム資料集を2編刊行した。

- ・ Atsunori Ito, Candice Lomahaftewa, Ramson Lomatewama, Kelley Hays-Gilpin, and Henrietta Lidchi eds., *Collections Reviews on 17 Silverworks Labeled “Hopi” in the History Colorado Center, a Silverwork in the Portland Art Museum, and a Silverwork Labeled “Hopi” in National Museums Scotland: Reconnecting Source Communities with Museum Collections* 6, 7, 8.
- ・ Atsunori Ito, Candice Lomahaftewa, Merle Namoki, Kelley Hays-Gilpin, and Takao Miyazato eds., *Collections Review on 97 Items Labeled “Hopi” in the Little World Museum of Man: Reconnecting Source Communities with Museum Collections* 9.

④以下の研究成果の公開を行った。

査読付論文 11 本、国際学会等での発表 3 件、国内学会等での発表 7 件。

⑤フォーラム型情報ミュージアムプロジェクトに関連したコンテンツを活かした展示会を実施した。

特別展「復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年」

場所：国立民族学博物館特別展示棟

期間：2021 年 3 月 4 日（木）～2021 年 5 月 18 日（火）

企画展「焼畑—佐々木高明の見た五木村、そして世界へ」

場所：国立民族学博物館 本館企画展示場

期間：2022 年 3 月 10 日（木）～2022 年 6 月 7 日（火）

⑥データベース間の統合検索システム「みんぱくカレイドスコープ」の開発を完了した。

「みんぱくカレイドスコープ」の開発を完了し、プロジェクトが構築した標本資料データベース間の統合検索環境を実現した。今年度はこれまで継続していた Web インタフェースの整備とあわせて、データベースの登録と更新を Web 上から実施可能な管理用システムを構築した。この開発により、検索対象とするデータベースの追加登録と更新が容易となる。民博の情報基盤との機能的な統合を果たすとともに、今後の研究活用にも資するものである。

⑦大学教育に活用可能な教育プログラムの開発

大学教育における博物館学に活用可能な教育プログラムの開発を完了した。これは、日本の博物館における学芸員資格の取得に必要とされる博物館学関連の講義において活用可能な Web アプリケーションである。フォーラム型情報ミュージアムで構築したデータベースから取得した標本資料の情報にもとづき、利用者（教員と受講者）が Web 上に展示の目的や構成を反映した展示場を構築、観覧、内容の議論を双方向的に実施できるものである。

⑧データベース掲載画像サイズの管理システムの構築

1) 著作権、2) 肖像権、3) カルチャル・センシティビティ、4) 海賊版・商標等の状況によるデータベース掲載画像のサイズを変更する管理システムを開発し、構築したデータベースへの適用を開始した。

⑨データの整備状況（精査件数）

資料（標本資料、映像・音響資料）件数：9,210 件

レコード数：167,264

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

本年度も、フォーラム型情報ミュージアムプロジェクトは新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けることになり、従来実施してきた資料の実見にもとづく共同研究、成果を広く公開、共有するためのワークショップやシンポジウムの実施は困難な状況が続いた。

そうした中にもかかわらず、オンラインでの情報交換が国内外で展開されており、かつデータベースの整備状況はオンライン一般公開するうえで必要なレベルにほぼ達していると判断できる。このことから、各プロジェクトの積極的な取り組みが行われたものとして評価できる。

論文等、刊行物による研究成果の公開は昨年度よりも件数が増加しており、プロジェクトをもとにした研究成果の公開が本格的に進められたことがうかがえる。加えて、いくつかのプロジェクトで構築、展開したコンテンツが本館における特別展や企画展につながっていった点は、フォーラム型情報ミュージアムプロジェクトが機関拠点型の研究プロジェクトとして、本館の博物館活動に貢献しているものとして評価してよいであろう。

また、最終年度である本年度はプロジェクト全体に関わる取り組みが進展した。データベース間を連携させる統合検索システムは最終的な検証が進み、「みんぱくカレイドスコープ」という名称で、2022年6月を目処に一般公開を予定している。教育プログラムについては、学芸員資格取得の必須科目での活用ができる「みんぱくオンライン展示演習システム」が完成し、来年度以降の一般運用が可能となった。

昨年度、課題としてあげていた、各プロジェクトで構築したデータベースのオンライン一般公開の達成状況については、遅れていると判断している。ただし、これは、本館全体で「国立民族学博物館における著作物性のある資料の権利処理方針」が整備されたことにより、従来と同じ方法ではデータベースにおける画像公開が不可能となったことに対応したことによるものである。

フォーラム型情報ミュージアムプロジェクトでは、画像掲載レベルの判定を行うための独自のアプリケーションを開発し、各プロジェクトの担当者と協議しながら、現在公開中ならびに公開準備中のデータベースに掲載している資料写真の画像サイズレベルの判定を行う作業に着手するにいたっている。

本プロジェクトは本年度で終了するが、1) プロジェクトで構築したデータベースを活用した共同研究の展開、2) オンライン一般公開が完了していないプロジェクトのフォローアップ、が今後必要とされる。これらについては、来年度からの第4期中期目標・中期計画期間中に実施する予定である、人間文化研究機構機関拠点型基幹研究「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく持続発展型人文学研究の推進」の計画内に発展的に組み込んで対応していくことを計画している。

公募型共同研究

共同利用委員会委員長：平井京之介

1. 概要

(1) 目的および特色

公募型共同研究は、文化人類学および関連諸分野において新しい研究領域を開拓するため、あるいは一般社会から寄せられる期待に積極的に対応するために、10～15 名程度の国内在住の多様な研究者の参画を得て推進される、公募型の共同研究である。これにより、本館は、当該分野における国内の大学や研究者コミュニティ全体を先導し、最先端の研究を行う中核的な拠点となることを目指している。毎年、研究班を広く公募し、書類審査及びプレゼンテーション審査を行って研究プロジェクトを採択している。現在、2 年半（2018 年度開始分までは 3 年半以内）を研究期間とする共同研究を毎年 20～30 件組織し、出版をはじめ、シンポジウム、学会分科会、電子媒体での発表など、さまざまな形で成果を公開している。

公募型共同研究には以下の 2 つのカテゴリーを設けている。

< カテゴリー 1：新領域開拓型 >

文化人類学・民族学及び関連諸分野を含む幅広いテーマを対象とし、挑戦的で、新領域開拓につながる研究。基礎的研究や萌芽的研究、地域を設定した特有の課題に関する研究も含む。

< カテゴリー 2：学術資料共同利用型 >

本館の所蔵する資料（標本資料、文献資料、映像音響資料等）に関する研究。広い意味で展示につながる共同研究も含む。

また、若手研究者を育成・支援することを目的として、若手枠を設けており、申請時 39 歳以下の研究者のみが応募可能である。一般枠においても、募集要項に「人材育成の観点から、若手研究者をメンバーに含めることを推奨します」と記載し、若手研究者が本館の公募型共同研究に参加しやすい体制を整えている。

(2) 計画・ロードマップ

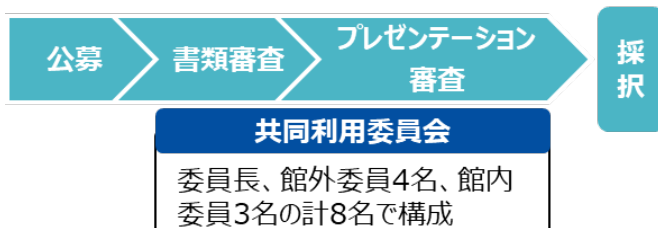
■全体計画・ロードマップ

毎年度、新規課題の公募により、若手枠を含め 8 件程度を採択し、全体で 24 件程度の研究課題を実施する。開催回数に限度は設けていないが、各研究班が毎年 3～5 回程度開催することを想定している。

公募の審査は、書類審査とプレゼンテーション審査の 2 段階審査で実施する。4 月上旬に申請を締め切り、6 月上旬に書類審査、6 月下旬にプレゼンテーション審査をおこない、7 月末に審査結果を通知する。採否は、本館の共同利用委員会及び運営会議を経て、館長が決定する。

研究期間は初年度を 10 月スタートとし、研究成果の公開準備を含む 2 年半とする。

共同研究会は原則として本館で開催するが、研究上必要と認められる場合は、理由書を提出し、妥当と認められれば、本館以外（国内に限る）で開催することも可能である。ただし、本館以外での開催



は、原則として 毎年度 1 回とする。また、共同研究会を公開で開催する場合は館長に事前に届け出が必要である。

研究代表者は、共同研究の推進を図り、研究計画の立案、共同研究構成員の選定、共同研究会の主宰、研究成果の取りまとめを行う。また、館外の研究代表者については、本務校での職位に応じ、共同研究員としての身分のほか、特別客員教員または外来研究員としての身分を付与する。

この他、研究代表者は、①毎年、「共同研究年次報告書」の提出、②初年度および終了後に『民博通信 Online』への投稿、③最終年度に「共同研究実績報告書」の提出と共同研究成果報告会での発表、④原則として研究期間終了後 2 年以内に、刊行された論文集または学術雑誌の特集等での研究成果の発表、といった義務を負う。

2. 令和 3 年度活動

(1) 令和 3 年度予算総額：4,802 千円

(2) 令和 3 年度成果の概要

令和 3 年度は 9 件の新規申請があり、書類審査およびオンラインでのプレゼンテーション審査を経て、6 件を採択した。全体としては、昨年度からの継続課題 26 件、新規課題 6 件の計 32 件を実施した。そのうち若手枠は 5 件である。昨年度からの継続課題のうち 4 件は、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑みて、令和 2 年度に終了予定だったが 1 年間の延長を認めたものである。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況においてもできるかぎり共同研究会の開催を促すため、希望する研究代表者にオンライン会議のアカウントを付与した。また、セミナー室や演習室に、オンライン会議用のカメラや大型モニター、空調機、パーテーションを設置するなどの対応もとった。

令和 2 年度に実施された「大学共同利用機関の外部検証」の結果に基づき、令和 4 年度から、より広く館外からの研究提案を受入れることを目的として、本館館員が構成員にいない共同研究の申請も可能とするよう規程を変更した。また、共同利用委員会の提言に基づき、申請者に「研究の目的」や「期待される成果」欄により具体的な記述を促すため、申請書の様式を改訂した。

・共同研究実施状況（令和 3 年度）

令和 3 年度に開催した研究会は総計 111 回（対面・オンライン併用開催 37 回、オンライン開催 74 回）となった。

【一般】

カテゴリー 1：新領域開拓型

	研究課題	研究代表者	令和 3 年度開催状況（回）		出席率 （複数回実施の場合は平均値）
			対面・オンライン併用開催	オンライン開催	
1	人類学/民俗学の学知と国民国家の関係ー20 世紀前半のナショナリズムとインテリジェンス	中生勝美	1	1	63%
2	ネオリベラリズムのモラルティ	田沼幸子	1	1	50%
3	オセアニア・東南アジア島嶼部における他者接触の歴史記憶と感情に関する人類学的研究	風間計博	0	6	77%

4	伝統染織品の生産と消費—文化遺産化・観光化によるローカルな意味の変容をめぐって	中谷文美	0	3	87%
5	心配と係り合いについての人類学的探求	西真如	0	3	98%
6	統治のフロンティア空間をめぐる人類学—国家・資本・住民の関係を考察する	佐川徹	1	1	61%
7	グローバル時代における「寛容性／非寛容性」をめぐるナラティブ・ポリティクス	山泰幸	0	2	67%
8	カネとチカラの民族誌：公共性の生態学にむけて	内藤直樹	0	5	93%
9	グローバル化時代における「観光化／脱・観光化」のダイナミズムに関する研究	東賢太郎	2	5	92%
10	食生活から考える持続可能な社会—「主食」の形成と展開	野林厚志	3	1	94%
11	社会・文化人類学における中国研究の理論的定位—12のテーマをめぐる再検討と再評価	河合洋尚	0	1	100%
12	人類史における移動概念の再構築—「自由」と「不自由」の相克に注目して	鈴木英明	0	4	92%
13	島世界における葬送の人類学—東南アジア・東アジア・オセアニアの時空間比較	小野林太郎	2	1	81%
14	海外フィールド経験のフィードバックによる新たな人類学的日本文化研究の試み	片岡樹	3	0	86%
15	「描かれた動物」の人類学—動物×ヒトの生成変化に着目して	山口未花子	2	2	91%
16	月経をめぐる国際開発の影響の比較研究—ジェンダーおよび医療化の視点から	新本万里子	0	5	91%
17	環北太平洋地域の先住民社会の変化、現状、未来に関する学際的比較研究—人類史的視点から	岸上伸啓	0	6	71%
18	不確実性のなかでオルタナティブなコミュニティを問う—モノ、制度、身体のかみあい	森明子	1	8	93%
19	戦争・帝国主義と食の変容：食と国家の関係を再考する	宇田川妙子	4	2	91%
20	日本列島の鶴飼文化に関するT字型学際共同アプローチ—野生性と権力をめぐって	卯田宗平	2 (※)	0	68%
21	現代アジアにおける生殖テクノロジーと養育—ジェンダーとリプロダクションの学際的比較研究	白井千晶	2	1	88%
22	観光における不確実性の再定位	土井清美	1	1	100%
23	被傷性の人類学／人間学	竹沢尚一郎	2	0	100%

(※ うち1回は館外開催のため対面開催)

カテゴリー2：学術資料共同利用型

	研究課題	研究代表者	令和3年度開催状況		出席率 (複数回実施の場合は平均値)
			対面・オンライン併用開催	オンライン開催	
24	博物館における持続可能な資料管理および環境整備—	園田直子	1	0	83%

	保存科学の視点から				
25	沙流川調査を中心とする泉靖一資料の再検討	大西秀之	2	0	91%
26	民博所蔵東洋音楽学会資料に基づく日本民俗音楽の再構成と再活性化	植村幸生	1	1	85%
27	日本人による太平洋の民族誌的コレクション形成と活用に関する研究—国立民族学博物館所蔵朝枝利男コレクションを中心に	丹羽典生	0	2	92%

【若手】

カテゴリー 1：新領域開拓型

	研究課題	研究代表者	令和3年度開催状況		出席率 (複数回実施の場合は平均値)
			対面・オンライン併用開催	オンライン開催	
28	拡張された場における映像実験プロジェクト	藤田瑞穂	0	2	64%
29	感性と制度のつながり—芸術をめぐる「喚起」と「評価」のプロセスから考える	緒方しらべ	3	2	84%
30	モビリティと物質性の人類学	古川不可知	1	4	89%
31	先住民と情報化する社会の関わり	近藤祉秋	1	3	84%
32	伝承のかたち「触れる」プロジェクト—「3D プリント×伝統素材・技法」のアプローチから	宮坂慎司	1	1	94%

・共同研究成果一覧（令和3年度）

書籍名	研究課題名	研究期間 (年度)	研究代表者	出版年月日
■ 野澤豊一・川瀬慈（編）『音楽の未明からの思考：ミュージッキングを超えて』 アルテスパブリッシング	音楽する身体間の相互作用を捉える—ミュージッキングの学際的研究	2016-2019	野澤豊一	2021 年 12 月
■ 広瀬 浩二郎（編）『ユニバーサル・ミュージアム：さわる!“触”の大博覧会』 小さ子社	「障害」概念の再検討—触文化論に基づく「合理的配慮」の提案に向けて	2016-2018	廣瀬浩二郎	2021 年 9 月
■ 卯田宗平編 『野生性と人類の論理—ポスト・ドメスティケーションを捉える 4 つの思考』 東京大学出版会	もうひとつのドメスティケーション—家畜化と栽培化に関する人類学的研究	2016-2018	卯田宗平	2021 年 4 月

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる
【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の防止に最大限の努力をするとともに、情報提供を丁寧かつ迅速に進めることで、オンライン型ないし対面・オンライン併用型の研究会の開催を支援し、結果として全体的にほぼ計画通りの研究会を実施したことから、順調に進んでいると判断した。 令和2年度に引き続き、本館で決定される「みんなの活動基準（レベル）」に準じて共同研究会の開催基準を定め、研究代表者に通知した。一部の例外を除き、年間を通じて、オンライン型ないし対面・オンライン併用型の研究会の開催に限定されることとなったが、オンライン型ないし対面・オンライン併用型の研究会開催回数は、年度当初の計画通りであり、例年とほぼ同じレベルに達した。逆に、オンライン型の開催が増えたことで、各研究班でメンバーの出席率が大きく上昇する傾向がみられた。 なお、複数の研究班より期間延長に関する問い合わせがあったため、今年度終了予定だった研究会に希望を聞き、18件中16件の研究会に1年間の期間延長を認めることとした。

文化資源関連事業

文化資源運営会議長：三尾 稔

1. 概要

(1) 目的および特色

本館では、大学共同利用機関としての共同利用基盤を整備するとともに、本館あるいは関連機関が所蔵する文化資源の体系化を進め、共同利用を促進し、学術的価値を高めるために「文化資源プロジェクト」を制度化している。これらのプロジェクトは、調査・収集、資料管理、展示、博物館社会連携の分野で構成され、本館の博物館活動を牽引する根幹をなしている。成果は共同利用に供するとともに、社会への還元ができるものであることを前提とする。

各プロジェクトの審査は、提案書、提案書に対する館外の研究者や専門家の意見及び提案者によるプレゼンテーションに基づいて、プロジェクトを所掌する文化資源運営会議の各委員が行っている。各プロジェクトの採択は、前述の各委員の審査結果と評価指標を基に会議での合議を経て決定している。

また、本館の共同利用基盤を整備・強化することを目的に、継続性の高い事業を「文化資源計画事業」として実施している。これらの事業は、資料関連、展示、博物館社会連携の分野で構成されている。

さらに、博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業として、(1) 展示空間の高次統合化、(2) 次世代展示情報システムの環境整備と開発、(3) 情報コンテンツの高度化、(4) 大学共同利用の促進、(5) 研究成果の国際発信を集中的に進め、人間文化の表象に関する新たな理論と手法を用いた「グローバル人間共生科学」の創成を目指す。

2. 令和3年度活動

(1) 令和3年度予算総額：393,247 千円

(2) 令和3年度成果の概要

1) 調査・収集分野

・資料等の収集実績（令和3年度）

種別	資料数（国内）	資料数（海外）
寄贈	1	106
購入	—	28

・整備した研究資料収集体制の方針に基づく「文化資源計画事業（テーマ別収集）」について、令和3年度～5年度に収集するテーマを設定した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、令和3年度は収集の準備期間として、収集予定資料の情報収集を行った。

2) 資料関連分野

・資料等の利用実績（令和3年度）

資料区分	保有件数	利用実績				
		利用区分	件数	前年度比	点数	前年度比
標本資料	345,275	貸付	9	150.0%	1723	1097.5%
		熟覧（合計）	34	141.7%	581	25.5%
		（館内）	20	200.0%	437	74.4%
		（館外）	14	100.0%	144	8.5%
		撮影	12	66.7%	125	16.3%
		原版利用	83	140.7%	973	57.1%

3) 展示分野

・展示一覧（令和3年度）

種別	タイトル	会期	入館者数
特別展	復興を支える地域の文化―3.11 から 10 年	2021 年 3 月 4 日 ～5 月 18 日※1	3,578 人
特別展	ユニバーサル・ミュージアム―さわる！”触“の大博覧会	2021 年 9 月 2 日 ～11 月 30 日	26,613 人
特別展※ 2	邂逅する写真たち―モンゴルの 100 年前と今	2022 年 3 月 17 日 ～5 月 31 日	—
企画展	躍動するインド世界の布	2021 年 10 月 28 日 ～2022 年 1 月 25 日	28,073 人
企画展	焼畑―佐々木高明の見た五木村、そして世界へ	2022 年 3 月 10 日 ～6 月 7 日	—
巡回展	子ども／おもちゃの博覧会（島根県立古代出雲歴史博物館）	2021 年 7 月 2 日 ～8 月 22 日	6,376 人
巡回展	復興を支える地域の文化―3.11 から 10 年（国文学研究資料館）	2021 年 8 月 4 日 ～9 月 29 日	153 人
巡回展	ビーズ アイヌモシリから世界へ（国立アイヌ民族博物館）	2021 年 10 月 2 日 ～12 月 5 日	21,682 人

※1 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出に伴い、4 月 25 日から臨時休館

※2 日本・モンゴル外交関係樹立 50 周年記念特別展

4) 博物館社会連携分野

①社会連携事業検討ワーキンググループ

- ・博物館における子ども向け教育の事業普及をテーマとしたオンライン研究集会「博物館とこども」（第1回 10 月 25 日、第2回 11 月 22 日、視聴者計 143 名）を開催、報告書を作成した。

- ・新たなワークシート「アクティビティ・カード」を開発、制作した。
- ・国立民族学博物館、吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館山田駅前図書館連携事業「みんな×山田駅前図書館 博物館で絵本のなかのほんものを見よう」(2021年10月1日～10月31日)を実施した。この期間内に、館内ワークショップとして「みんな おはなし会 博物館で絵本のなかのほんものを見ようーモンゴル編」(2021年10月2日、参加人数22名)を実施した。

②貸出用学習キット「みんなぱく」

- ・運用バック別利用件数(令和3年度)

名称	件数	名称	件数
モンゴルー草原のかおりをたのしむ	19	ソウルのこども時間	8
アンデスの玉手箱ーペルー南高地の祭りと生活	15	アラビアンナイトの世界	8
世界のムスリムの暮らし2 同時代を生きる	15	ジャワ島の装いー宗教と伝統	7
インドのサリーとクルター	14	イスラム教とアラブ世界の暮らし	7
アイヌ文化にであう	13	エチオピアをまとうーアムハラの装い	4
世界のムスリムの暮らし1 日常の中の祈り	13	あるく、ウメサオタダオ展	4
ソウルスタイルーこどもの一日	11	エチオピアのコーヒーセレモニー	3
極北を生きるーカナダ・イヌイットのアノラックとダッフルコート	10	ブリコラージュ	0

- ・運用状況(令和3年度)

貸出件数	貸出機関数	(機関内訳)				
		小学校	中学校	高等学校	大学	その他
151	115	37	13	20	13	32

③ボランティア支援

- ・令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、みんなミュージアムパートナーズ(MMP)の館内での活動は停止し、リモートでの活動を支援した。

5) 博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業

- ・「アイヌの文化」展示、「情報・インフォメーションゾーン」の施工、「ヨーロッパ」展示、「中国地域の文化展示」展示の資料収集、ビデオテーク視聴ブースの更新、「みんなシアター」、「データステーション」の新設をおこなった。(新領域創成に向けた展示等の取組)
- ・次世代電子ガイドシステムのユーザーインターフェース改修、新ビデオテークシステムのより快適な環境で閲覧するためのシステム構築を実施した。(新領域創成に向けた展示等の取組)
- ・ビデオテーク番組の9言語の字幕に対応した番組の公開、特別展、企画展、展示更新した通文化展示のパノラマムービーの作成を実施した。(展示コンテンツ、データベースの構築とその利活用)
- ・公募型メディア展示として、タブレット端末及びVRゴーグルを用いた閲覧システムを開発し、

- 天理大学附属天理参考館の企画展で公開した。(大学の機能強化への貢献及び社会への貢献)
- ・国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』Vol.3 を刊行した。(国際連携(地域連携)・協力)
 - ・総合地球環境学研究所及び京都市立芸術大学との連携による特別展「ユニバーサル・ミュージアムーさわる!“触”の大博覧会」、総合地球環境学研究所との連携による特別展「邂逅する写真たちーモンゴルの 100 年前と今」を開催した。(展示等の開催)
 - ・金沢美術工芸大学との協定に基づき、平成の百工比照を軸とした学芸員課程で利用できる教育プログラムの制作に参画した。(若手研究者の育成)

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

令和 2 年度より、新型コロナウイルス感染症による移動制限、特に海外への渡航が著しく制限されていることから、標本資料の収集が困難な状況となっている。その打開策として、令和 3 年度は海外の資料収集にあたり、新型コロナウイルス感染症に関する海外標本資料収集の特例措置を設け、専任教員が収集地に赴き収集することが原則であるが、オンライン映像 (Zoom 等) や写真等により収集資料を責任を持って選定し、確認したうえで収集する措置を定め収集を行った。

展示事業では、緊急事態宣言発出による特別展「復興を支える地域の文化ー3.11 から 10 年」の早期閉幕、臨時休館や特別展「ユニバーサル・ミュージアムーさわる!“触”の大博覧会」開催期間中の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置発出など、新型コロナウイルス感染症の影響が来館者数に大きく影響した。一方で、特別展「ユニバーサル・ミュージアムーさわる!“触”の大博覧会」は、まん延防止等重点措置の解除後は、広報活動も功を奏し、来館者数を順調に伸ばすことができた。その他展示も、会期変更なく開催することができた。

博物館社会連携事業では、アウトリーチ活動や館内でのイベント事業等で、開催中止や内容変更等を余儀なくされた。令和 3 年度は、第 3 期中期目標・中期計画期間に推進してきた博物館社会連携事業検討ワーキンググループの事業最終年度にあたり、事業内容の成果報告として、博物館における子ども向け教育の事業普及をテーマとしたオンライン研究集会「博物館とこども」を開催した。国内の博物館・美術館等文化施設関係者が参加し、好評を得た。また、このオンライン研究集会の内容も反映させた報告書を、冊子及びデジタル形式で出版し、配布及びホームページに掲載した。

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業では、新領域創成に向けた展示等の取組、大学の機能強化への貢献及び社会への貢献、展示等の開催、展示コンテンツ、データベースの構築とその利活用、若手研究者の育成、国際連携(地域連携)・協力について、順調に達成できた。特に、世界の人びとの生活や儀礼、芸能、技術等を記録した番組を上映する「みんぱくシアター」や標本資料のデータベース等を閲覧できる「データステーション」を新設し、研究成果の公開を推進することができた。

新型コロナウイルス感染症の影響は、資料収集や博物館運営に影響を及ぼしているが、令和 2 年度より継続して新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで開館を継続しており、展示場のハンズオ

ン展示等を十分な安全対策のもとで一部再開することで、来館者へのサービス向上に務めた。さらに、イベント等のオンライン（ライブ）配信を強化し、どのような開催形態でも対応できるよう、体制を整えイベントを実施した。具体的には感染症対策を考慮した会場参加型イベントの実施、リモート配信による視聴、オンラインによる講師の登壇等、状況に応じた柔軟な対応ができるよう整備をすすめ、事業開催に尽力することができた。

情報関連事業

情報運営会議長：福岡 正太

1. 概要

(1) 目的および特色

本事業は、「情報運営事業」、「情報基盤事業」、「情報計画事業」、「情報プロジェクト」の4つの事業及びプロジェクトで構成されている。

① 情報運営事業

本館の情報基盤を運営することを目的として、継続的に実施する事業。

② 情報基盤事業

本館の情報基盤を整備・強化することを目的として、単年又は複数年で実施する事業。

③ 情報計画事業

本館の共同利用基盤を整備・強化することを目的として、計画的に実施する事業。

④ 情報プロジェクト：

本館又は大学等関連諸機関が所有する学術資源の情報化をすすめ、本館専任教員のイニシアティブにより共同利用を促進し、学術的価値を高めるために、本館専任教員の提案に基づき、機関として実施する研究プロジェクト。

プロジェクトは、3つの分野（取材・収集、展示情報化、情報化）に関わる研究開発、または研究成果の展開を目的とするもので、その成果は共同利用に供するとともに、社会への還元ができるものであることを前提とする。

2. 令和3年度活動

(1) 令和3年度予算総額：15,980 千円

(2) 令和3年度成果の概要

1) 情報運営事業では、国立情報学研究所が実施する SINET6 共同調達に参加し、対外接続回線の回線速度 1Gbps から 2Gbps に増速することにより、双方向において遅延なく情報の送信が行える通信環境を整備した。

2) 情報基盤事業を以下、5件実施した。

● DIY 型画像データベースプラットフォームにおける情報登録支援システムの開発

情報基盤システムの機能強化を目的に、利用者が手許のデータから独自に画像データベースを構築可能な「画像データベース情報登録支援システム」の開発を外部委託で実施し、実運用に向けたインタフェースの改修およびモニタ機能の強化を実現した。

● 次期データベース検索システム（フロントエンドシステム）の機能強化

3言語以上に対応できる多言語機能、複数のカテゴリ検索が可能な検索機能及び画像の著作権に応じた表示切替が可能となる機能を追加し、データベース検索システムの機能強化を図った。

● 博物館環境データ（生物生息調査、温度・湿度モニタリング）分析 システム・スモールパッケージの改良と機能追加

所蔵資料の保存・管理・活用の環境整備を進めていくうえで重要な温度・湿度分析システムを情報基盤システムの一部として位置付けたうえで、既存システムと現運用を比較・検証し、その結果を基に乖離箇所の改修や今後の運用で必要となる機能を追加して管理機能を向上させるとともに運用における利便性を高めた。

● 映像資料（動画）の媒体変換

- ・ DVCPRO テープに記録されたデジタルデータを大容量光ディスクなどの媒体に 272 本変換した。
- ・ EC フィルムのデジタル化を 59 本行った。

● みんなく映像民族誌 DVD シリーズの作成及び配布

本館制作の映像資料 9 作品を 4 枚の DVD に収納した「みんなく映像民族誌 DVD」（第 42 集～第 45 集）を作成し、552 の機関等に配付した。

3) 情報計画事業を以下、3 件実施した。

① 特別展・企画展パノラマ映像制作

特別展・企画展について 360 度の全周画像を結合させたパノラマムービーを以下、3 本制作した。

- ・ 特別展「復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年」
- ・ 特別展「ユニバーサル・ミュージアム—さわる！“触”の大博覧会」
- ・ 企画展「躍動するインド世界の布」

② 研究公演記録映像制作

研究公演記録映像を以下、1 本制作した。

- ・ 身体で聴く「土の音」—触れて打つ、揺らして拡げる

③ 可搬型ビデオテークシステム運用

高等教育への貢献のため、本館制作の動画を含む映像資料コンテンツを組み込んだ、可搬型高度情報コンテンツ提供システムとして、「可搬型ビデオテーク」の開発を行ってきた。本年度は本館と協定を結んでいる大阪大学、金沢大学、山形大学の 3 校において試験運用を実施し、利用者からのフィードバックを受けた。

4) 情報プロジェクトを以下、3 件実施した。

● 取材・収集分野（2 件）

- ・ みんなく映像民族誌『(仮題) 米国先住民ホピの服飾作家による季節の踊りの盛装解説』の制作
- ・ みんなく映像民族誌「コロナ状況下の 伊勢大神楽：山本源太夫社中の活動記録」(仮題) 制作

● 情報化分野（1 件）

- ・ 毛沢東バジデータベースの作成

また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、以下 1 件について期間を延長して実施した。

- ・ 伊勢大神楽の映像音響資料収集（山中由里子）

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

情報基盤事業については、実施予定であった5件について、遅滞なく事業が完了した。

情報プロジェクトについては、実施予定であった3件のうち、1件「みんぱく映像民族誌『(仮題)米国先住民ホビの服飾作家による季節の踊りの盛装解説』の制作」について、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延のため、予定していた招聘ができなくなり、次年度に本プロジェクトを延期することとなった。一方で、昨年度、同じく新型コロナウイルス感染症で取材が延長となったプロジェクト「伊勢大神楽の映像音響資料収集」では、今年度に取材を実現させ、みんぱく映像民族誌制作のプロジェクトが無事完了した。

情報計画事業については、実施予定であった3件について、遅滞なく事業が完了した。特に「可搬型ビデオテーク」については、協定校3校と機器設置に必要な覚書を締結したうえで試験運用を実施し、利用者からの意見を得て、今後の本格運用を行う上で利用者の観点から使いやすいシステムとなるようにシステムの最適化を図り、利用に関する手続きを整備した。

また、令和4～6年度にかけて計画的に映像制作を行うための体制（情報計画事業「テーマ別映像制作」）を整備し、初年度の事業実施に向けて準備を進めた。

さらに、昨年度整備した「大学等のリモート講義に向けた映像民族誌のストリーミング配信」を本格的に運用した結果、23件の申請があり、共同利用に大きく寄与したと考えられる。

以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、事業全体を計画どおり実施できたと判断し、順調に進められたと評価した。

大学院教育

比較文化学専攻長：鈴木 紀

1. 概要

(1) 目的および特色

総合研究大学院大学文化科学研究科の地域文化学専攻及び比較文化学専攻は、平成元年度に博士後期課程のみを有するユニークな文系の大学院として本館に設置された。本館の大学共同利用機関としての先端的な研究環境を活かした実践的な教育プログラムを展開し、文化人類学および関連分野の将来を担う研究者を育成することを目的としている。地域文化学専攻では、今年度、25名（教授12名、准教授13名）の担当教員が、アジア、アフリカ、ヨーロッパ、アメリカ及びオセアニアの諸地域に居住する人びとの文化と社会に関する教育研究活動と学生指導を行っている。比較文化学専攻では、今年度、23名（教授13名、准教授10名）の担当教員が、比較社会、比較宗教、比較技術、比較言語、比較芸術、文化資源の6つの研究分野にわたる教育研究活動と学生指導を行っている。現在までの学位取得者は、課程博士82名、論文博士34名にのぼり、最初の学位授与以降、約30年間で学位取得者総数が110名を超えたことは、文系の大学院として特に優れた実績であるといえよう。また、本館の2専攻は、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、大阪大学大学院人間科学研究科、神戸大学大学院国際文化学研究科及び人間発達環境学研究科、の3大学院4研究科との間に学生交流協定を締結し、単位互換を行っている。これは、平成17年度から開始された他大学との交流を通じた教育の質的向上と活性化をめざす試みである。

2. 令和3年度活動

(1) 令和3年度予算総額：43,978千円

(2) 令和3年度成果の概要

令和3年度は入学者4名及び研究生1名を受け入れ、令和3年10月1日時点で計26名（地域文化学専攻14名、比較文化学専攻12名）に対して教育を行った。

・入学者確保のための広報活動

2021年9月24日にオープンキャンパスを実施した。新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑み、オンライン開催となったが、計11名が参加した。専攻長による概要説明の後、パワーポイントを使った施設説明、修了生によるオンライン講話のあと、参加者からの個別質疑に在学生や教員が対応した。希望者には教員との個別面談も実施した。

・文化科学研究科事業

2021年12月4日～5日の2日間、総研大文化フォーラム2021をオンラインにて実施した。同イベントは文化科学研究科の各基盤機関が持ち回りで行っており、今年度は国立歴史民俗博物館が主催機関であった。各専攻から選出した学生企画委員による運営のもと、総研大の学生を中心に自身の研究成果を発表するもので、本事業によって以下に記す効果が期待される。

異なる専攻間の学生・教員の学術交流を促進する機会の提供

研究発表のスキル、及び研究自体の質の向上

研究会の運営を行うスキルの養成

・他大学との交流協定

学生交流協定(京都大学、大阪大学、神戸大学)に基づく単位互換授業として、地域文化学専攻・比較文化学専攻それぞれに共通科目をおいているが、令和3年度の履修はなかった。

・総研大による学術資料マネジメントプログラム

専攻の授業科目に加え、高度な専門性、広汎な視座及び国際性を備えた若手研究者を育成することを目的とした専攻横断型の「学術資料マネジメント教育プログラム」を実施した。民博の2専攻が企画・実施した「映像話法の理論と実践」(Webによる講義)及び「資料保存学」(対面による実習・講義)では、それぞれ2名の学生が受講した。

・学位取得者数

2専攻では、令和3年度に課程博士7名、論文博士1名の学位取得者を輩出した。

・特別共同利用研究員

本館は、大学共同利用機関として、全国の国公立大学の博士後期課程に在籍する学生を、所属する大学院研究科からの委託を受けて「特別共同利用研究員」として受入れ、一定期間、特定の研究課題に関して研究指導を行っている。令和3年度は、国立大学から1名の学生を受け入れた。

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

令和3年度の入学者は地域文化学専攻・比較文化学専攻の入学定員6名に対し、地域文化学専攻2名、比較文化学専攻2名の計4名となり、昨年より1名減となった。令和4年度の出願者は地域文化学専攻2名、比較文化学専攻3名の計5名であったが、入学者選抜試験を通じて博士論文を在学年限中に提出する可能性を詳細に検討した結果、合格者は地域文化学専攻1名、比較文化学専攻1名の計2名となり、令和3年度より2名減少した。近年の志願者・入学者減の傾向を鑑み、入学定員の見直しを行う予定である。

令和3年度は研究生1名を含む計26名(地域文化学専攻14名、比較文化学専攻12名、令和3年10月1日時点)に対して教育を行った。新型コロナウイルス感染症の流行により対面授業の実施件数がやや少なくなっているが、オンラインを活用した授業や演習による研究指導が積極的に行われている。

学位取得者は課程博士7名、論文博士1名の計8名となった。ここ数年、学位取得者数が増加傾向にあることは顕著であり、優れた実績であるといえよう。

国際協力研修事業

国際研修博物館学コース運営委員会委員長：新免 光比呂

1. 概要

(1) 目的および特色

国際協力機構（JICA）からの全面的な委託を受け、開発途上国の博物館専門家に対して実施する、博物館運営に必要な収集・整理・保存・展示・教育活動等に関する研修事業である。博物館を通じて各国の文化の振興に貢献できる人材育成、及び博物館間の国際的ネットワーク構築を目指している。

例年秋頃に約3ヶ月、開発途上の国・地域から約10名を外国人受託研修員として受け入れ、本館での講義・実習だけでなく、東京国立博物館や広島平和記念資料館等への研修旅行の他、研修員が自国の博物館の活動や課題を発表し、一般者と討議を行う場である、公開フォーラム「世界の博物館」を本館で開催している。

本研修は、平成6年度から10年間、国際協力事業団（JICA）が主宰し、本館が中心となって実施した「博物館技術コース」から始まっている。平成16年度に国際協力機構（JICA）から全面的な事業委託を受け、「博物館学集中コース」として運用することとなった。平成24年度に、東日本大震災後の状況を踏まえ、博物館資料の保安と防災の強化を含むカリキュラムの見直しを行い、「博物館学コース」に改変した。平成27年度に、「博物館とコミュニティ開発」に改組、博物館が地域社会に果たす役割について、深く学ぶことができる研修内容とした。

コースの名称と運営形態は発展的に更新しているものの、博物館を通じた国際交流の促進というコースの目的は一貫して継続しており、過去20年以上にわたる実施期間を通じて、これまで61か国・地域から、278名の研修員を受け入れてきた。参加した研修員は、帰国後、自国の博物館の発展・運営に活躍している。

(2) 計画・ロードマップ

■全体計画

文化資源の実践的研究に関する国際研究として、博物館学・文化資源学の国際研修を国内外で実施し、国際的な人材育成に貢献する。

■ロードマップ

国際的な人材育成に貢献するため、JICA等と連携のうえ海外の若手研究者9名程度を受け入れ、約1か月間の「博物館とコミュニティ開発」研修をオンラインで実施する。

2. 令和3年度活動

(1) 令和3年度予算総額：2,366千円

(2) 令和3年度成果の概要

JICA等と連携して博物館学・文化資源学の国際研修を実施し、開発途上国の博物館運営や人材育成に貢献した。

①研修名：2021年度 課題別研修「博物館とコミュニティ開発」コース

②技術研修期間：2021 年 11 月 10 日 ～ 2021 年 12 月 1 日

③研修員人数：10 名（内 1 名はオブザーバー参加）

④国・地域名と人数内訳：

イラク	1 名	エジプト	2 名
カンボジア	2 名※	キリバス	1 名
ザンビア	1 名	パプア・ニューギニア	2 名
東ティモール	1 名		

※内 1 名はオブザーバー参加

⑤研修方法：

研修は、ライブ授業とオンデマンド授業（教材による自習）の組み合わせで構成される遠隔研修で実施（約 3 週間）し、博物館活動全般を理解するための講義、実習のデモンストレーション、発表、討論を実施した。また適宜、ディスカッションを重ね、ミュージアムレポートや普及プログラム案などを作成、発表を行わせ、検討・討議を行った。

3. 自己点検評価

A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

令和 3 年度研修は来日研修を行うことができず、ライブ授業とオンデマンド授業（教材による自習）の組み合わせで構成される遠隔研修で実施されることとなり、これが本館にとって初めての試みということもあり、研修員の学習成果に対して大きな危惧がもたれていた。実際、通信障害や JICA の新システム導入のため研修の円滑な実施が阻害された。にもかかわらず、ファイナルレポートの内容および評価会における研修員の発言から、研修によって大きな成果が得られたことが確認された。本成果は本館において蓄積された研修の豊かな経験による研修構成、本館内外の講義や実習担当者の高い能力、遠隔研修にともなう困難な事務に対する本館の高い処理能力を示したもののといえよう。

III. 業務運営

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【実績】

1. 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ・運営に関わる重要事項を審議する運営会議の外部委員を、文化人類学や考古学、保存科学、地域研究などの研究者に委嘱することで、国内外の学術コミュニティの意向を広く把握し、その審議結果を運営に適切に反映させる体制を構築している。
- ・評価・IR活動を強化するため、IR担当の特任助教を雇用し、みんぱく活動情報データベースの改修や『みんぱくファクトブック』の発行準備に取り組んだ。

2. 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

- ・外部資金を獲得した名誉教授の研究活動を支援するため、本館で科研費等の交付を受ける代表者に対し、特定教授の称号を付与する規程を新たに制定し、研究室等の貸与、郵便・民族学資料の利用等ができるよう各種取扱いを定め、常勤教員同様の研究環境を整えた。

3. 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- ・職員の長時間労働の抑制のため、早期退勤日の設定、フレキシブルタイムの限度短縮、勤務時間の自己管理のための勤怠管理システムの改修を行った。
- ・近隣他機関（大阪大学や国立国際美術館）との共同調達の可否、可能な物品等について検討及び協議を行い、国立国際美術館においてコストの削減が見られたので、令和3年度も引き続き国立国際美術館と共同調達を実施した。

自己点検評価

B. 順調に進んでいる

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【実績】

1. 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

- ・科研費の採択率向上を目的として、希望者に対しシニア教員による応募書類（研究計画調書）の事前チェック及び過去の採択課題に係る応募書類の貸出を行った。
- ・外部資金に関する募集情報について、館員専用ホームページに掲載するとともに電子メールで教職員に周知した。
- ・寄附金による自己収入増加のため、読み終えた本・DVD等物品の査定換金額を寄附金として受け入れるリサイクル募金（きしゃぽん）の運用を2021年6月に開始し、31件で56,639円の収入があった。
- ・施設の共同利用の促進及び高度化のため、令和2年度に講堂をリニューアルし、令和3年度から「みんぱくインテリジェントホール（講堂）」として運用を開始した。研究公演や映画会、セミナー会場として使用したほか、館外への有償貸し出しをおこない、貸出料として333,900円の収入があった。

2. 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- ・図書室のカウンター業務を外部委託からパートタイム職員の直接雇用に切り替えた結果、業務経費を5,211千円削減した。
- ・所有するビデオテープ番組に英語字幕を付して公開するため、日本語字幕から英語版字幕テキスト

の作成業務を委託しているが、令和3年度は、本業務について企画競争を実施した結果、翻訳の質を担保しつつ、564千円の削減を実現した。	
自己点検評価	B. 順調に進んでいる

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

【実績】 1. 評価の充実に関する目標を達成するための措置 ・自己点検・評価委員会において『自己点検報告書』を作成し、学識経験者や企業関係者から構成される外部評価委員会が同報告書の点検作業をおこない、その結果を組織運営の改善に活用した。さらに、外部評価委員会の開催後、各委員からの意見書を冊子に取りまとめ、ウェブサイト上で一般に公開した。 ・評価・IR活動を強化するため、専任で担当する特任助教を新規に10月より採用し、「みんなく活動情報データベース」のシステム改修、『自己点検報告書』の様式変更、『研究年報』に代わる『みんなくファクトブック』の発行等について検討を進めた。『自己点検報告書』については、より多くの関係者が自己点検・評価結果等の情報を活用できるように、実施するプロジェクト毎に目的・ロードマップを提示した上で、実績に対する自己評価を行う様式に改訂した。	
自己点検評価	A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

【実績】 1. 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 ・講堂に共同利用性の促進及び高度化のための新たな設備を整備した「みんなくインテリジェントホール（講堂）」の運用を開始した。令和3年度は、研究公演や映画会、セミナーの会場として使用されたほか、外部貸し出しで一般社団法人日本工芸産地協会主催の「日本工芸産地博覧会」（2021年11月26日～11月28日）のカンファレンス会場として使用された。 ・イベント等のオンライン配信を強化し、どのような開催形態でも対応できるよう、体制を整えイベントを実施した。具体的には、新型コロナウイルス感染症対策を講じた会場参加型イベントの実施、オンライン（ライブ及びアーカイブ）配信による視聴、リモートによる講師の登壇等、状況に応じた柔軟な対応ができるようにした。 ・令和2年度に引き続き、換気設備改修工事を行い、良好な研究環境と業務運営環境を確保・充実をさせた。 ・老朽化の進んだ本館施設の全面改修を見据え、経営コンサルティング業者に委託して、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の導入可能性調査を行った。 2. 安全管理に関する目標を達成するための措置 ・教職員の新型コロナワクチン接種の加速化を図るため、吹田市と覚書を締結し、大学拠点接種を実施	
--	--

した大阪大学の協力を得て、希望者全員（教職員 221 名の 54.8%）にワクチンの職域接種を実施した。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても研究活動及び業務運営を円滑に行うため、国内出張に伴う PCR 検査受検等に関するガイドラインを定め、出張時に PCR 検査または抗原検査を受検し、陰性確認した上で国内出張できる環境を整えた。

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、書面訓練や人数制限などの対策をおこなった上で防火・防災訓練を 3 回実施した。

- ・普通救命講習については、新型コロナウイルス感染症の影響により、e ラーニング形式で実施した。

3. 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

- ・公的研究費の不正使用防止に関するコンプライアンス研修及び研究倫理教育研修会を実施した。

- ・コンプライアンスに関する啓発資料を館員専用ホームページに掲載するとともに電子メールで教職員に周知した。

- ・保有個人情報の取扱いに係る実地検査のため、10 月に業務委託先を訪問した。先方の担当部長・チーフ等から聞き取りを行い、また関係書類、作業場所を確認して、確認項目について、契約書、仕様書に沿って適切に行われていることを確認した。

- ・監査室において、機構に所属していない者を含む出張を 2 件抽出し、面談者や宿泊の確認及び出張者へのヒアリング等の確認を行った。

- ・法令等遵守に関する研修（個人情報保護研修、公文書管理研修、ハラスメント防止研修）に職員を参加させた。

- ・著作物性のある資料の権利処理に対応するため、専門知識をもつ弁護士と新たに顧問契約した。さらに「著作物の権利処理ワーキンググループ」を立ち上げ、本館が所蔵する標本資料、制作したデータベースや画像について、処理が必要な著作物であるかどうかの判断を実施する対象と権利処理の手続きについての方針を定めた。

- ・情報セキュリティに関する注意喚起資料を作成し、館員に通知した。また、その資料を館内限定サーバに配置し、館員が閲覧できるようにした。

自己点検評価	B. 順調に進んでいる
--------	-------------



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館

〒565-8511 大阪府吹田市千里万博公園10番1号

管理部 総務課

TEL: 06-6878-8560

FAX: 06-6875-0401

E-mail: hyouka@minpaku.ac.jp